

(様式3)

海外視察報告書

令和8年6月12日

横浜市会議長
渡邊 忠則 様

横浜市会議員
大岩 真善和
かざま あさみ
高田 修平
藤崎 浩太郎
麓 理恵

次のとおり海外視察をいたしましたので、その結果を報告します。

1 目 的

オランダ王国及びデンマーク王国を訪問し、本市におけるサステナブル社会の実現に向け、欧州諸都市で進められているサーキュラーエコノミー、都市デザイン、教育施策、DX施策等の先進的取組について総合的に調査し、本市施策への活用を図ることを目的として、同国内諸都市を視察する。

オランダ王国アムステルダム市においては、ごみを発生させないリジェネラティブなイベント運営手法を調査するとともに、サステナブルなにぎわい創出に向けた取組及びその実践状況を視察する。また、アムステルダム市役所訪問、リペアカフェ視察、公立小学校訪問、アムステルダム在住の専門家との意見交換を通じて、同市におけるサーキュラーエコノミーの基本施策、循環型ビジネスモデルがコミュニティ活性化に果たす役割、教育施策等について研究する。さらに、水辺空間を活用した都市開発施策についての知見を得る。

デンマーク王国コペンハーゲン市においては、教育機関訪問を通じて、同国における幼少期から成人に至る教育施策の特徴や運用状況について調査する。また、世界最高の自転車都市を目指す同市の自転車政策について、インフラ整備、利用促進策、カーボンニュートラル等の観点から関係

者との意見交換を行う。さらに、デザイン・センター等への視察を通じて、DX施策、サステナブル社会の実現、都市空間開発等の分野について、関係者へのヒアリングを行い、先進事例の調査研究を進める。

2 場 所

- (1) オランダ王国 アムステルダム市
- (2) デンマーク王国 コペンハーゲン市

3 期 間

自 令和8年4月4日（土）
至 令和8年4月10日（金）

4 調査事項

- (1) オランダ王国 アムステルダム市
 - ・ごみを発生させないリジェネラティブなイベント運営手法研究
 - ・サーキュラーエコノミー（循環型経済）専門家から政策のヒアリング・現地視察
 - ・都市デザイン専門家から政策のヒアリング・現地視察
 - ・企業訪問（教育政策のヒアリング・現地視察）
 - ・アムステルダム市（都市整備・まちづくり担当者）との意見交換、GREEN×EXPOについてのPR
- (2) デンマーク王国 コペンハーゲン市
 - ・企業訪問（DX政策のヒアリング・現地視察）
 - ・教育施設訪問（教育政策のヒアリング・現地視察）
 - ・デザイン・センター
 - ・コペンハーゲン市（自転車政策・街づくり政策担当者）との意見交換

5 参加議員リポート・資料（別途添付）

別添のとおり

アムステルダム・コペンハーゲン 視察レポート

横浜市会議員

大岩 真善和

かざま あさみ

高田 修平

藤崎 浩太郎

麓 理恵

〈アムステルダム〉

【研修】 オンライン研修 サークュラーエコノミー講座	・ ・ ・ ・ ・ P 2
【研修サステナビリティ x エンタメ】 NDSMサステナブル音楽フェス「DGTL 2026」	・ ・ P10
【基礎】 サークュラーエコノミー 市内ツアー	・ ・ ・ ・ ・ P20
【水辺 x 都市開発】 オランダ在住建築家 根津幸子さん面会	・ ・ ・ ・ ・ P32
【リペア】 リペアカフェRepair Café Amsterdam-Zuid De Schinkel	・ ・ ・ ・ ・ P38
【訪問】 アムステルダム市訪問「Urban Planning and Sustainability」	・ ・ ・ ・ ・ P42
【教育】 「学校:Tijl Uilenspiegelschool」	・ ・ ・ ・ ・ P46
【アップサイクルオフィス】 「DB55」	・ ・ ・ ・ ・ P50

〈コペンハーゲン〉

【まちづくり】 政府観光局「Wonderful Copenhagen Copenpay担当チーム」	・ ・ ・ ・ ・ P54
【市内視察】 コペンヒル・スーパーキーレンなど立ち寄り	・ ・ ・ ・ ・ P57
【デザイン行政】 : Dansk Design Center (DDC)	・ ・ ・ ・ ・ P63
【DX政策】 北欧研究所代表 安岡美佳さん面会「デンマークのDX政策」	・ ・ ・ ・ ・ P67
【表敬訪問】 コペンハーゲン市役所「Sustainable urban development」	・ ・ ・ ・ ・ P71
【教育】 Idrætsefterskolen Grønsund (IEG:エフタスコーレ)	・ ・ ・ ・ ・ P76
【教育】 森の幼稚園	・ ・ ・ ・ ・ P80

【日時】：2026年4月2日（木）
【訪問先】：オンライン研修
【視察内容】：サーキュラーエコノミー講義

アムステルダム市におけるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の視察を行うにあたって、渡航に先立つ4月2日、ヤニーナ・ニーパーさん（サーキュラーエコノミー推進団体創業者）からオンラインにて講義を受けました。事前に知識や情報を得ることで、現地での視察をより充実させることが目的です。視察を終えて本論を執筆する段階において、この講義を受けていたことで、現地での理解が一層充実したという実感があり、充実した講義でした。

ヨーロッパにおけるサーキュラーエコノミーの推進

講義は、日本の文化にはサーキュラーな伝統があると感じたという、日本を訪問した際の感想から始まりました。江戸時代で言えば全て自給自足であり、例えば「金継ぎ」は壊れても直して価値を維持する行為であり、「侘び寂び」という不完全さにも価値を見出す文化が日本にはあるという指摘でした。オランダでは、例えばスーパーマーケットにならぶニンジンは真っ直ぐなものでしか販売できないという法律があり、不完全な形のものは規格外になってしまうため販売できず、侘び寂びのような価値観を阻害するものになっているということです。日本人は伝統的に物や素材に魂・精霊が宿っていると捉えていることは、サーキュラーエコノミーの基盤である素材を大切にするという面から、大切な歴史だと捉えていらっしやいました。

ヨーロッパがサーキュラーエコノミーを目指している理由として、資源等の輸入依存を低減することが挙げられます。現在の石油危機、エネルギー危機のように、輸入が多ければ世界的な政治情勢等の変化によって混乱が生じるため、そのリスクを下げるのが目的です。日本も原材料の90%を輸入に依存する中で、過去3年で原材料価格が3倍に跳ね上がるという状況が生じていて、日本でもサーキュラーエコノミーに取り組むことが重要であることの、1つの視点になっています。政治の指導者が変わり、政策が変わればサーキュラーエコノミー政策も変わり得ます。そのため、サーキュラーエコノミーの推進にとって重要なことは、SDGsなどの「持続可能性」の実現に沿っているだけでなく、全ての人や国にとって循環型であることが本質的に必要であるという認識が共有され動機づけられるという点である、という指摘がなされました。ここ数年のヨーロッパにおける議論も、持続可能性の議論から、自立や資源依存度の低減へと移行しているといえます。

アムステルダム市には「サーキュラー（Circular）」というプラットフォームがあります。もともと市役所で作られた仕組みが、現在は独立して財団になっているそうです。サーキュラー（Circular）では、EUの法律や今後の動向などサーキュラーエコノミーに関わることを、企業や行政、政策立案者に提供するためのプラットフォームになっています。例えば、排気ガス規制によって、フェスティバル会場の動力源にディーゼルを使うことは一般的でなくなっていますが、近年はバッテリーやソフトウェア、ハードウェアを備えたシステムが発展してきています。こうしたイノベーションをスケールアップし活用して、都市部の建

設現場の排気ガスをゼロにすることが検討できるようになってきているといえます。行政はこのサーキュラー（Circular）というプラットフォームを使ってロードマップを示すことができ、企業に安心感を与えることができたそうです。

ドーナツ経済学

オランダの経済、サーキュラーエコノミーに影響を与えている理論に、「ドーナツ経済学」があります。イギリスの経済学者ケイト・ラワースが提唱した経済モデルで、アムステルダム市はこのモデルを導入した最初の都市です。アムステルダム市は、ドーナツ経済モデルのロードマップを作成するために、ケイト・ラワース氏を招聘（しょうへい）しています。ドーナツ経済は基本的に繁栄（※成長ではない）する社会を築くための経済モデルで、繁栄する社会の定義について、SDGsや科学的根拠に基づいた「プラネタリー・バウンダリー」が参考にされています。プラネタリー・バウンダリーは、気候変動、オゾン層の破壊、生物の多様性など9項目から構成されていて、地球を安定的に保つための条件として定められています。ドーナツの外側にこのプラネタリー・バウンダリーが位置し、あらゆる社会、家族、国家の目標は、この環境的な上限を超えないようにすることになります。ドーナツの内側には社会的な土台として、食料や健康、男女の平等、社会的平等、エネルギー、所得と仕事など12項目が示されています。社会的な土台である12項目を満たしつつ、環境的な上限を超えないようにすることで、社会の繁栄が実現するという構想です。サーキュラーエコノミーは、このドーナツの内側に入るための手段であり、プラネタリー・バウンダリーに取り組むことができるという経済モデルです。例えば廃棄物でいえば、従来の資源の流れは資源を抽出し、製品を作り、廃棄して終わりという「リニアエコノミー（直線的）」です。一方、サーキュラーエコノミーでは、廃棄物や汚染がそもそも発生しないようにする取り組みであり、最も重要な点は製品や材料を少なくとも半永久的に有用な状態に保ち、自然システムを再生させることにあります。

政府が定めた建築における3つの原則があります。（1）接着剤や恒久的な接合を避けた分解可能な設計、（2）建築物に使用されている材料を知ることができトレーサブルで、建材を再利用できるようにするマテリアルパスポート、（3）木材や再生レンガをモジュール式で利用するリユース、バイオベースもしくは循環型サプライチェーン、の3つです。この原則は包括的な枠組みであり、そこから「10のR」が導き出されます。

10のR（The 10Rs）：R0～R3が最重要

横浜市や日本においては、3R（Reduce、Reuse、Recycle）はよく使われ、浸透してきていると思います。オランダでは政府が「10Rs」を定めています。具体的には、

<u>R0 Refuse（拒否）</u>	: 有害な資源や製品の購入や使用をやめて、異なる方法で提供する。
<u>R1 Rethink（再考）</u>	: 資源・製品の使用、共有方法について、ライフスタイルや政策、デザイン等も含めて見直す。

<u>R 2 Reduce (削減)</u>	: プロセスや製品、サービスの効率を高め、必要な資源の量を減らす。
<u>R 3 Reuse (再利用)</u>	: 廃棄された製品を元の機能、そのままの形で別の人が利用する。
<u>R 4 Repair (修理)</u>	: 壊れた製品を修理し、元の機能で使えるようにする。
<u>R 5 Refurbish (再生)</u>	: 古い製品を修復し、最新の状態にし、性能を回復させる。
<u>R 6 Remanufacture (再製造)</u>	: 廃棄された部品を再利用し、同じ機能を持つ新しい製品に使用する。
<u>R 7 Repurpose (転用)</u>	: 廃棄された製品や部品を、別の目的、異なる機能を持つ製品に使用する。
<u>R 8 Recycle (リサイクル)</u>	: 材料を回収、加工し、同等かそれ以下の品質の原料として再利用する。
<u>R 9 Recover (回収)</u>	: 廃棄物を焼却しエネルギーを回収する。

というR0～R9までの10項目となっています。その中でも、R0～R2が「資源のより賢い利用」、R3～R6は「材料の寿命を伸ばす」、R7～R9は「材料の最終手段」と分類されています。オランダ政府は、R0～R3が最も影響力の大きいものとして捉えて、この3項目を可能な限り促進しようと努めています。すなわち、不要なものを断り、有害な材料を見直し、根本的に考え直すということであり、例えば自家用車に代わってカーシェアリングを推進する、といったことを行っているということです。1台の車をより集中的に活用するということであり、移動手段の根本的な再考です。重要な点は、Rの数字が小さいほうがよりサーキュラー（循環型）であり、数字が大きい方がよりリニア（直線的）であるということです。

ホテル・ジャカルタの事例

1つの事例として、「ホテル・ジャカルタ」が紹介されました。ウェストコート社による建設ですが、ウェストコート社がサステナブルな企業というわけではありません。ジャカルタ島にホテルを建設するプロジェクトにおいて、アムステルダム市は「持続可能でなければならない」という公募条件を設定し、コンペが行われた上で事業者が選定されています。政府が要件設定を行うことで、サステナブルではなかった企業にも、サステナブルな取り組みを課すことができます。そして建築分野はCO2排出量が多い分野であり、製造過程で大量のCO2を排出することがその原因です。鉄鋼やアルミニウム、コンクリートが高排出な材料である一方で、その対極にはカーボンネガティブな材料である木材があります。ホテル・ジャカルタにおいても木材が使用されています。100%循環型とは言えないものの、サーキュラーエコノミーの原則に基づいていて、平均的なプロジェクトよりも60～70%は優れていると捉えられていました。

また、ホテル・ジャカルタでは、200部屋中176部屋がモジュール方式で建設され、接着剤を用いず分解可能であり、将来解体した際には別の場所でモジュールを再利用できるように設計されています。この方法で、ホテル・ジャカルタはR2を実現しています。ソーラーパネルも設置され、植物の雨水が利用されています。その他にも、ホテルの空間には使われていない時間があることを考慮した設計がなされている所もあります。宿泊客だけでなく近隣住

民にもホテルの1階を活用してもらえるように、2つの入口が設けられています。住民が利用できるベーカリーやスイミングプールがあったり、選挙の際にはベーカリー横のスペースに投票所が設けられることもあるそうです。開かれた施設にすることで、別の場所にベーカリーやプールを作る必要性をなくし、宿泊客と近隣住民が使えるようにすることで、空間が使われずにいる時間的なムダも削減しています。

R3～R6は「材料の寿命を伸ばす」(extend lifespan of materials)と整理されていて、これらは製品や建築物が製造された後の段階に関するRとなります。いったん素材が製品になってしまえば、それを変えることはできないため、循環させ続けようと努めるための項目です。R3再利用の事例として、高品質な家具を再利用できるネットワークがオランダでは構築されています。講師の方が関わったプロジェクトでは、クライアントに適した家具を探し出して、再利用することが行われました。修理についても、新しいプロジェクトに対して修理した家具が再投入されています。

R5(再生)は、サーキュラーエコノミーの枠組みからは外れる戦略であると説明されました。R3(再利用)の場合は必要なCO2排出量は輸送分だけですが、R4(修理)の場合は修理のために必要な新しい素材の製造に伴うCO2排出量と輸送分の排出量が必要になります。そのため、製品を扱う際には10Rs戦略を可能な限り優先し、Rの数字が小さい手段を講じるように考えられています。R5(再生)の事例としては、既製品の黒い椅子があったもののプロジェクトのデザインに合わないということで引き受けるクライアントが見つからなかったため、座面を赤に張り替え、フレームを解体することで最新の状態に再生させたそうです。R6(再製造)の事例としては、かつてテーブルとして使われていた脚のパーツを多数みつけ、木製のパーツを組み合わせることで再度テーブルとして再生させたというプロジェクトが紹介されました。

循環ではなく直線(リニア)なR7～R9

サーキュラーエコノミーに対して旧来型のリニア(直線)エコノミーの範疇になるのが、R7～R9です。これらは多くのエネルギーを必要とすることから、まず先に他のRを活用するよう努めることになっています。政府も推進しているように、材料を循環させ、その価値を最大限に高めることで、R7～R9を回避するように努めるべきと考えられています。

R7(転用)の事例として示されたのは、自転車のチェーンからシャンデリアを制作したプロジェクトです。R7(転用)は、元の製品の目的を変えて、新たな製品にすることです。この事例ではクライアントが自転車好きであったこともあり、自転車としての役割を終えた製品からチェーンを取り外し、シャンデリアに作りかえるという転用が行われています。R8(リサイクル)はプラスチックや繊維産業において一般的に行われているものです。プラスチック製品も衣類も、リサイクルはエネルギー集約的であるため、R3(再利用)ができるほうがはるかに良いものの、それが不可能な場合はリサイクルが選択されていきます。最後のR9(回収)は基本的に、収集された廃棄物を焼却場に搬入し、そこで燃焼させることでエネルギーを生み出し、利用することです。重要な点はR9(回収)がサーキュラーエコノミーの妨げになってはならないということで、本来なら再利用可能な材料までもが燃焼さ

ることがないように取り組む必要があります。サーキュラーエコノミーにおける理想形はR9（回収）を回避することです。そのためには、材料をどの様に活用するのが理にかないう、最も高い価値を維持できるかについて、批判的な視点を持つことを忘れないことが、重要な原則だと考えられています。講師の方が、10Rsを気に入っている理由として技術的なアプローチをとることで、サーキュラーエコノミーという抽象的な概念を具体的なステップに落とし込める点だと仰っていました。

サーキュラー建築「DB55」の事例

ヤニーナさんが関わっていたプロジェクトであり、働いていた場所でもあった「DB55」というコワーキングオフィスの建物があります。複数の企業が利用していて、「複合施設」（blended venue）と呼ばれています。もともとは車の保管倉庫であった古い建物を再利用して整備されています。これもCO2排出量を減らすための選択肢だったそうです。

リノベーションに当たっては、大きくて広い空間をどう捉えるかを再考する（Rethink）することが、最初のステップとして取り組まれました。ポイントとなったのは、オフィスの利用時間です。オフィスは通常9時から17時まで仕事で利用されますが、17時から9時までまでは利用されません。そこで「オフィスとは何か」を再定義し、17時から9時までの時間や週末に、イベントスペースとして利用できるようにすることが計画されました。これによってオフィスを活性化させ、別途イベントスペースを作る必要性を減らすこともでき、サーキュラーと持続可能性の観点からメリットがあると考えられています。DB55は単なるオフィスではなく、イベントも開催できる場所であるため「複合施設」と呼ばれているわけです。これまでに、コンサートやワークショップ、子どもたちの誕生日パーティーなどが行われているそうです。

次のステップとして、このビジョンを実証することと、そのための調達に取り組みました。プロジェクトのメンバーは、自社の在庫やクライアントが不要とした在庫を見つけました。そして、見つけ出した再利用される材料から、デザインを調整していったといいます。例えば、オンラインのマーケットプレイスで見つけた古い階段の大きさに合わせて、天井の高さが調整されたそうです。フローリング材にはオランダの電車で使われていた資材や、屋根として使われていた資材が再利用されています。可能な限り廃棄材料が活用されていて、照明もガラスパネルもテーブルもバーカウンターも、廃棄されていた材料が再利用されています。DB55は倉庫（建物）を再利用し、建材・資材も在庫・廃材が可能な限り利用されていて、サーキュラーな建築となっています。

質疑

Q：サーキュラーエコノミー推進には、市民や企業の理解、協力が必要と考えるが、法整備、助成金等の費用支援、啓発などの意識・行動変容を促す取組など、どの様に取組が続けられてきたのでしょうか。

A：法整備については2つの異なるアプローチがあります。1つはEUのグリーン・ニューディール政策であり、その中にサーキュラーエコノミーアクションプランが策定されてい

て、包括的な法的枠組みがあります。もう1つは、EUに加盟する各国がアクションプランを解釈して、それぞれの国において実践されています。基本的に地域レベルでアクションプランが実施されています。理解や協力という点では、オランダ政府は政府の全職員がサーキュラーエコノミーを理解し、各自治体に導入されるツールや規制を活用できるようにすることを、まず目指しました。冒頭紹介した「サーキュラー（Circular）」というプラットフォームがそのための手段で、全体像を把握するための取り組みです。「サーキュラー（Circular）」を通じて、どんな法律が議論されているのか、その法律によってどのような変化が求められるのかを、企業や市民に伝えることを目的としています。「サーキュラー（Circular）」は当初アムステルダム市のプラットフォームでしたが、現在は独立し財団となっています。市としては、行政の持つノウハウをシェアすることで、同じ失敗が繰り返されることを防ぐとともに、新たに取り組む人がノウハウを得やすくなり、参考にできるようにすることを目指しています。

市民の参加は重要ですが、オランダではサーキュラーエコノミーの責任を企業に委ねている部分がすごく大きいと思います。市民参加の視点では、市が行っている「レンタルステーション」の検討があります。毎日必要ではないものの、時として必要なものを市民が借りられるステーションで、現在調査を行っています。日曜大工などで使う道具などを集める「モノの図書館」（the library of things）というプロジェクトの立ち上げが発表されていて、現在実行段階にあります。他にも市民に対してのプロジェクトとして、例えば「ブルマン（BUURMAN）」というソーシャルコレクティブの取り組みがあります。行政の助成金を受けていて（長期的には助成金のない、自立した運営が求められる）、古い資材などを持ち込むと、他のものを作れるという取り組みです。資材が廃棄物として燃焼されてしまわないよう、地域内で再利用を促すワークショップなどが行われています。間違いなく将来性のあるプロジェクトです。市は初期段階で資金援助を行い、その後は自己資金で運営できるようなプロジェクトを探しています。こうしたエコシステムの確立を目指したプロジェクトについて、オランダ政府も積極的に支援をしています。

行動変容を促すという視点では、2つの事例があります。1つは「グリーンフライデー」で、消費一辺倒の「ブラックフライデー」の反対のキャンペーンです。市役所のサーキュラーエコノミー推進チームが制定し、公式なキャンペーンを展開しています。もう1つは「シフト（Shift）」というアプリで、起業家と行政が協働でリリースし、政府からも一部資金提供を受けています。シフト（Shift）の目的はユーザー自身のカーボンフットプリントを計測できることであり、さらにオランダ全土のサーキュラーエコノミーに関するプロジェクトを簡潔に表示できるようにすることです。アプリを利用すれば、市民がサーキュラーエコノミーのプロジェクトを見つけやすくなります。オランダ政府の主な戦略は、政府独自にイニシアチブをもつのではなく、他の取り組みを支援し持続させることです。

Q：マテリアルパスポートについて、規格の標準化の動きはありますか。また、EU諸国との連携はどの様になっていますか。

A：マテリアルパスポートの最大の問題点は、国によって評価方法が異なることです。一方でパスポートは進化している段階であり、標準化は実現に向かっていきます。並行してマダスター（Madaster）社のような建築物の資源循環に関するデータプラットフォーム「マダスター（Madaster）」のような取り組みもあり、日本でも大成建設がマダスター（Madaster）との連携に取り組んでいます。つまり、政府による規制というアプローチと、企業による独自の運用という両方の側面があり、そこから標準化が進められています。残念ながら100%合理化されておらず、誰もが同じデータを使用しているわけではないですが、実現に向かっていきます。

Q：オランダは環境への意識が高いと思いますが、若い世代が環境に配慮した行動をとる、行動変容のきっかけは、そうした行動がクールであると根付いているのでしょうか。もしくは教育によって関心が高いのでしょうか。

A：サーキュラーエコノミーに対する意識が政府内で非常に高いとは言えないですし、都市部と地方でも違いがあり、特に地方では高いとは言えません。10代の若者は正しいことをするよりも格好よく見えることを優先してしまう傾向があり、大きな問題です。廃棄物に関して個人的には、日本の文化のほうがオランダより規律正しいと思います。ポイ捨てしないことなど、オランダだけでなくヨーロッパ基準で見ても、日本がはるかに進んでいます。日本人は「～してはいけない」というガイドラインに従いますが、ヨーロッパではそうしたガイドラインには反抗する可能性があります。運河にゴミが流れ込む原因は2つあり、1つは入り切らないゴミ箱の横にゴミが置かれることで風が吹いて運河にゴミが飛ばされます。もう1つはデポジットのペットボトルを探す目的でゴミ捨て場に入り込み、ゴミをひっくり返す人がいるためです。キングス・デーなどのイベントでも大量のゴミが出てしまいます。ポイ捨てはダメだと分かっている、つついってしまうということもあります。アムステルダムにおいては観光客も多く訪れるため、観光客にガイドラインを守ってもらうのも難しいです。世界中で綺麗でゴミがない国は、日本とシンガポールぐらいではないでしょうか。

所感

横浜市ではこれまで、「G30プラン」、「3R夢プラン」が推進され、ゴミの分別、リユース、リデュース、リサイクルに取り組み、ゴミを削減してきました。現在は「ヨコハマ プラ5.3（ごみ）計画」が策定され、特にプラスチックごみの対策を強化しています。また「サーキュラーエコノミー」も掲げられ、公民様々な取組が紹介されています。一方で、「10Rs」という、より細分化された指標は用いられておらず、従来3Rの延長線上での取組や広報にとどまっています。ゴミを減らすことや、リユース・リサイクルに取り組むだけでなく、限りある資源の使い方という製品になる前の段階からのアプローチを取ることと、その重要性を理解し合うことから、横浜市もサーキュラーエコノミーに取り組む必要があると考えます。



オンライン研修の様子

【日時】：2026年4月5日(日) 終日

【訪問先】：NDSM (アムステルダム) サステナブル音楽フェス「DGTL 2026」

【視察内容】：サステナビリティ × エンタメ

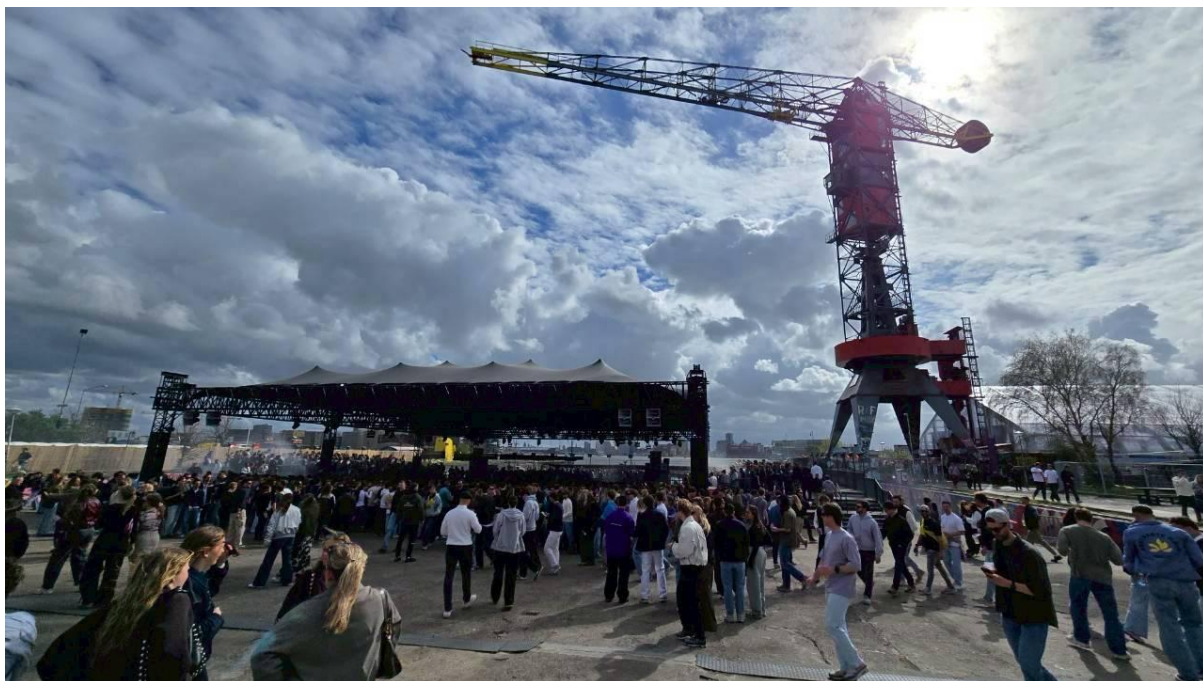
視察概要

アムステルダムのNDSM地区で開催された音楽フェスティバル「DGTL 2026」を視察しました。DGTLは、音楽やダンスを楽しむ場としての魅力を保ちながら、環境負荷の低減、資源循環、社会的インクルージョン、安全性の確保をイベント運営に組み込んでいます。

今回の視察で特に印象的であったのは、来場者の意識や善意だけに依存するのではなく、会場設計、動線、設備、ルール、専門スタッフの配置によって、望ましい行動を自然に促している点であります。言い換えると、環境負荷や危険につながる選択肢をあらかじめ減らすことで、サステナブルでインクルーシブな空間を実現していました。こうした「選択肢の設計」は、DGTLのイベントとしてのアイデンティティを形成する重要な要素であると感じました。



アムステルダムのNDSM地区にて



音楽フェスティバル「DGTL 2026」の様子



会場アクセスと移動に伴うCO2排出の抑制

DGTLでは、来場時の移動手段を含めてイベント全体の環境負荷を捉えています。会場はアムステルダム中央駅からアクセスしやすい場所にあり、公共交通機関や自転車での来場が前提となっています。

会場周辺には大規模な駐輪スペースが整備されている一方で、来場者向けの駐車場は設けられていません。自動車によるアクセスを便利にするのではなく、公共交通機関や自転車を最も使いやすい選択肢とすることで、移動に伴うCO2排出の削減を促しています。

また、運営に使用する電力についても、アムステルダム市と連携し、再生可能エネルギー由来の電源を活用しているとの説明がありました。会場内だけでなく、アクセスやインフラを含めて環境負荷を抑える考え方が一貫していました。

リサイクルステーションによる資源循環

会場内には、一般的なゴミ箱が設置されていません。代わりに、複数のリサイクルステーションが設けられ、専門スタッフが来場者から廃棄物を受け取り、分別を行っていました。通常のゴミ箱では、分別方法が来場者一人ひとりの判断に委ねられます。そのため、誤った分別や混入が発生しやすいです。DGTLでは、廃棄物の回収場所を集約し、スタッフが分別に関与することで、資源回収の精度を高めていました。



リサイクルステーション



分別をする専門スタッフ



リサイクルハブ

さらに、集まってきたゴミをさらにチェック・分別する場所・スタッフもあり、分別を個人の努力に任せず、イベント全体のシステムとして成立させている点が特徴的でありました。この仕組みは、啓発ポスターを掲示するだけではなく、運用そのものを変えることで来場者の行動を支えるものであります。



分別チェックスタッフ



分別チェックの場所

また、フードコートでは、ヴィーガンまたはベジタリアンのメニューのみが提供されており、飲食を楽しむ体験を損なうことなく、環境負荷の少ない選択肢を標準とする工夫が見られました。

ドリンクの提供には、使い捨て容器ではなく、繰り返し使用できるカップが採用されていました。ドリンクを購入するとリサイクルコインを受け取り、飲み終えたカップとコインを回収場所へ返却する仕組みとなっています。

コインを介在させることで、カップをその場に放置せず、所定の場所へ返却する行動を促していました。来場者のマナーや善意だけに頼るのではなく、ドリンクを購入してからカップを返却するまでの流れを仕組みとして設計している点が特徴的でありました。

この取り組みにより、会場内の美観を保つだけでなく、使用済みカップを確実に回収し、再利用や適切な資源循環につなげることができます。来場者に過度な負担をかけることなく、イベント体験の一部として環境配慮への参加を促す工夫がなされています。



リサイクルコイン



フードショップ

安心して楽しめる空間づくり

DGTLでは、環境面のサステナビリティに加えて、誰もが安心して音楽を楽しめる空間づくりを重視しています。

会場内には「アウェアネスホームベース（Awareness Home Base）」と呼ばれる相談拠点が設置されていました。ハラスメント、不安、不快な体験などがあつた場合に、来場者がすぐに相談できる場所があります。拠点は来場者がアクセスしやすい場所に設けられており、トイレなどにも案内が掲示されていました。

さらに、専門的な研修を受けた「アウェアネスクルー（Awareness Crew）」が会場内を巡回していました。来場者からの相談を待つだけでなく、危険な状況や困っている人を早期に把握し、必要に応じて介入する体制が整えられています。

入場前には、人種差別、性差別、同性愛嫌悪などの差別的な言動を容認しないことが明確に示されていました。ルールを事前に共有することで、来場者全員が守るべき規範を可視化しています。

音楽フェスティバルでは、多くの人が集まり、暗い環境や飲酒などの要素が重なるため、来場者が不安を感じる場面も想定されます。DGTLでは、安全性を個人の自己防衛に委ねず、運営側が能動的に支える仕組みを構築していました。



アウェアネスホームベース (Awareness Home Base)

NDSM地区の特徴

会場となったNDSM地区は、かつて造船所として利用されていたエリアであります。現在も工業地帯の面影が残っており、船の製造や修理に用いられた設備の一部を見ることができます。

一方で、近年はアーティストのアトリエ、企業の活動拠点、イベントスペースなどが集まる再開発地域として活用されています。過去の産業遺産を残しながら、新たな文化や循環型のまちづくりにつなげている点も、DGTIの理念と親和性が高いと感じました。



NDSM地区



かつて造船所として利用されていたエリア

所感

今回の視察を通じて、サステナビリティを実現するためには、来場者に努力を求めるだけでは不十分であり、自然に望ましい行動を選べる仕組みを設計することが重要であると感じました。

DGTLでは、駐車場を設けず、公共交通機関や自転車を便利な移動手段とすることで、自動車に依存しない来場を促していました。また、一般的なゴミ箱を置かず、リサイクルステーション

ョンで回収を集約することで、分別の精度を高めていました。フードコートでも、環境負荷の少ない食事を標準的な選択肢として提供していました。

これらの施策に共通するのは、環境配慮を来場者の意識だけに委ねず、空間や運営の仕組みに落とし込んでいる点であります。サステナビリティを守るべきルールとして押し付けるのではなく、イベント体験の一部として自然に受け入れられる形にしています。

さらに、アウェアネスホームベース（Awareness Home Base）やアウェアネスクルー（Awareness Crew）の存在からは、社会的なインクルージョンも重要なテーマとして位置付けられていることが分かりました。誰もが安心して楽しめる場をつくるためには、差別やハラスメントを禁止するだけでなく、困ったときに相談できる場所や、問題を早期に発見する体制が必要であります。

日本国内のイベントに応用する場合も、注意喚起や啓発だけで終わらず、アクセス、廃棄物回収、飲食、安全対策などを一体的に設計する視点が重要であります。DGTLは、音楽フェスティバルという非日常の場を活用しながら、これからの社会に必要な仕組みを体験できる場として成立していました。

【日時】：2026年4月6日（月）

【訪問先】：自転車ツアー

【視察内容】：サーキュラーエコノミーによる都市・住宅開発

アムステルダム市での視察2日目、4月6日の朝、私たちは宿泊先ホテルでシェアサイクルをレンタルしました。アムステルダム市内のサーキュラーエコノミーの取り組みについて、現地を巡りながら説明を受けることが2日目午前中の目的です。アムステルダム市も自転車推進政策が進んでいて、自転車専用道がしっかりと整備されています。せっかくなので、アムステルダムの自転車道を体験しながら、環境負荷の低い移動をするために、自転車での移動を行うことにしました。

現地を案内してくださったのは、コーネリア・ディンカさん。「Sustainable Amsterdam」の創業メンバーであり、都市計画の専門家で、13年間にわたって持続可能な都市開発に関する現場プログラムや能力開発プログラムに携わってきた方です。自転車ツアーの開始にあたって、まずは自転車のルール、特に「シャークティース」（shark teeth）という、路面に三角のギザギザが書かれている場所についての優先順位について説明を受けました。

水上住宅「スホーンシップ（Schoonschip）」プロジェクト

最初に訪れた視察先は、アムステルダム北部の運河に整備された、川の上に浮かんだ47軒の住宅「スホーンシップ」（Schoonschip）プロジェクトです。過去には大きな貨物船が通り抜けられるようにする計画のあった運河でしたが、予算不足でその計画が頓挫しています（1900年頃）。そのため、水上住宅を整備しても邪魔になることのない運河となっています。



水上住宅

スホーンシップの特徴の1つは、建材に木材が利用されている点です。オランダの建築業界はCO2排出において、一番排出量の多い産業となっています。従来は鉄鋼やコンクリートが主たる建材として利用されていましたが、近年はバイオベース、特に木材を使った建築への移行が進められています。スホーンシップの基礎はコンクリートですが、外壁には木材が活用されています。

2つ目の特徴は電力供給にあります。47軒全ての住宅にソーラーパネルが設置されていて、それぞれの住宅には蓄電池（バッテリー）が設置されています。それぞれのバッテリーはつながっていて、マイクログリッドになっています。そのため、住宅毎に電力消費の余剰や不足が出る場合にエネルギーを共有し、融通しあえるようになっています。オランダは法的に、住宅は電力会社の送電網につながっていないといけないことになっていますが、スホーンシップでは例外的に免除されています。

質疑

Q：仮に47軒のマイクログリッドでの電力供給が不足する場合はどうするのでしょうか。

A：電力会社の送電網にも接続されているため、そこから供給が可能です。各住宅にヒートポンプも備わっているため、太陽光、バッテリー、ヒートポンプを組み合わせたシステムになっています。夏はマイクログリッドで十分発電できますが、冬は送電網からの供給によって賄っています。

現在オランダでは、オール電化政策が推進されていて、新たな住宅ではガスが供給されなくなっています。新しい建築物の場合は、ガス供給のない建築は比較的容易ではありますが、アムステルダムは古い都市であり、古い建築物も多いため、そうした古い建物をガスなしにするのは市の課題です。

Q：スホーンシップでの成果を、別の場所に展開し、実証実験を行ったりしているのでしょうか。

A：アムステルダムの東の地域において、スホーンシップの47世帯より大きい、100世帯からなる水上住宅地が整備されています。市としてはこれを500軒にスケールアップした際どうなるのか、検討しているところです。その理由は、これまでの40～50年間は、埋め立てによって陸地を増やす考えが多かったのですが、いま私たちはこの考え方を変え始めているからです。新たに土地を作り続けることはできないと考えていて、場合によっては土地の一部を水に戻さなければならないこともあります。陸地を増やし続けるか、水上住宅を増やすべきかについては、まだ国内で議論されている最中です。新たな土地を作るとはとても高コストである一方で、水上住宅の規模を拡大することもまだできません。47軒では本当のコミュニティとも言えません。

Q：現在100軒での実験も行われ、今後スケールアップする検討がなされているという話でした。埋め立てではなく、水上住宅を増やすということになった場合、河川の面積に対しての水上住宅の建設可能見込み数がある程度計算できるのではないのでしょうか。埋め立てた場合の住宅供給可能数、水上住宅での可能数の比較検討のような議論はあるのでしょうか。

A：もちろん計算できますし、それが議論の焦点で、求められています。例えば、フレヴォラント州は州全体が、北部の水路を閉鎖して作られた干拓地です。そのうちのアルメレは、住宅地不足解消のために干拓、造成がされてできた地域です。しかし資金が不足して、より多くの土地をつくる計画は一時中断されました。その後新たな土地造成方法で

あるパンケーキ工法が登場していますが、一方で埋め立てた土地がますます脆弱になっているとも言われています。不確実性も高く、多くのモデルがあるもののモデルは気候変動にうまく対応できていないため、まだまだ課題です。



スホーンシップについて説明を受ける様子

住宅そのものは浮いていますが、杭があり、土台が杭に繋がっていて、浮いたり沈んだりできるようになっています。万が一堤防が決壊するなどの理由で一気に水が流れ込んできた場合、都市の3分の1が浸水すると言われていますが、水上住宅は水位の上昇に合わせて上下できます。

3つ目の特徴で、スホーンシップを特別にしている特徴は、コミュニティ主導で実施されたプロジェクトであるという点です。市民グループが計画を立て、アムステルダム市に提案したものの、当初アムステルダム市はこの提案に乗り気ではなかったそうです。市はこの地域のマスタープランを策定していて、マスタープランのゾーニングには水上住宅が設けられていなかったためです。マスタープランは2011年頃に策定されていて、市民が提案した時期は市がこの計画通り開発を進めようとしていた時期であり、さらにリーマン・ショックの影響から開発事業者の建設意欲もあまりない時期でした。市は最終的に当初のマスタープランのゾーニングを変更して、コミュニティ主導のプロジェクト、より具体的には「共同委託」(collective commissioning)と呼ばれるプロジェクトのためのスペースを確保することになりました。スホーンシップで一番難しかったのは、銀行からの融資でした。実験的なプロジェクトであり、融資してくれる銀行がなかなか見つかりませんでした。銀行は従来、デベロッパー等不動産関係への融資実績はあるものの、市民グループに寄る「共同委託」手法への融資経験がなかったためです。

Q：水上住宅を増やす、もしくは埋立地を増やすという議論は、何の課題を解決するためでしょうか。

A：アムステルダム市は住宅危機にあり、3週間前の選挙でも住居問題の解決がテーマでした。もっと土地が必要なんです。埋め立てをするのか、今ある土地で十分なのか、それともこれまで建築が許可されて来なかった自然が保護されている緑地にも建設が必要なのか、という議論があります。選挙前の目標値としては、毎年7,500軒の住戸を建設するという数値がありました。この目標は達成できておらず、5,000～6,000軒程度の実績

となっています。そのため住宅が不足し、住宅価格は急激に上昇し、これを下げるには年間9,000から10,000戸の住宅整備が必要と考えられています。選挙後の新しいアムステルダム市議会では、年間9,000戸の整備を目標にしているようです。

Q：急激な住宅不足は、移民等で人口が外から流入していることが原因ではないのでしょうか。住宅不足や価格高騰という住宅問題は、出生数にマイナスの影響があるとも言われているなかで、アムステルダム市の状況はどうなっているのでしょうか。

A：人口の社会増は、住宅不足の原因の1つです。アムステルダムには、大学進学のために若者が多く集まる都市です。しかし、結婚し、子どもをもつとなると、大抵の場合はアムステルダムに住み続けることが難しくなります。選挙の時などに議論になります。統計ではアムステルダム市民の60～70%が単身世帯となっています。住宅価格は1㎡あたり9,000～10,000ユーロと高額であるためです。私たちは日本の事例を参考にして、1世帯30㎡という小さなアパートを建設することにしました。これには反論があり、狭いアパートばかりになると、家族が住めるスペースがなくなってしまうという意見です。

クイベル (De Cevel)

2つ目の訪問先は「クイベル」(De Cevel)です。もともと造船所だったエリアです。アムステルダムは以前、造船業の拠点でしたがその後衰退してきた歴史を持ちます。そのため、初日に視察先であった旧NDSM造船所をアートスペースに転換したように、跡地の活用が行われています。その1つが、クイベルです。10年間という期間限定で、何かコミュニティのための面白いプロジェクトを実施しないかと公募した場所です。クリエイティブな人が集まる場所というのが条件の1つとされました。アムステルダム市がよく使う手法の1つで、クリエイティブな人たちにプロジェクトを実施してもらうことで、建物による開発を行う前にエリアの価値を高めてもらい、クリエイティブをつかったジェントリフィケーションと呼ばれているそうです。NDSMがアーティストのアトリエになったことをモデルにして、行政としては様々なエリアで展開したいと考えて取り組んでいます。

行政はクイベルの再開発に取り組みたいと考えていて、自転車用の橋をつくり、大きな住宅ビルを建てる計画をデベロッパーはもっているものの、クイベルは既に12年目を迎えています。クイベルではDIYで様々なものが作られていて、行政だけでなく企業等の関係者に対しても、サーキュラーな手法で運営することをこの場所で見本として示している、とてもいい場所になっています。



「クイベル」 (De Ceuvel)

運河でボートハウスとして使われていた家をクレーンで持ち込んで、オフィスとして使われています。古いボートハウスはセカンドマーケットがないため廃棄に費用が生じているが、1ユーロ程度で買い取って利用されています。そして、各ボートハウスが電力と廃棄物処理を自給自足できるようにする実験を試みています。予算がほとんどなく、一見ヒッピーの村のように見えてしまうかもしれない場所のようですが、このプロジェクトの凄いところは、行政、水道局を刺激し、サーキュラーなプロジェクトとしてより大きなスケールでこの地域全体で取り組むことについて、文書にサインをしたことにあります。

質疑

Q：リビングラボとは違うのですか？

A：リビングラボとも言われているが、アーティストのためのインキュベーション施設でもある。



クイベルについて説明を受ける様子

市民による区画開発：フェーズ1 地域

3つ目の訪問先は、行政の作ったマスタープラン通りに開発されなかったストリートを案内していただきました。現地から見ると、一つ隣の街区はマスタープラン通りに開発された建

物が並んでいて、ひと目見て全く違う雰囲気があります。この区画開発もリーマン・ショックの影響で、当時開発に乗り出せるデベロッパーがいなかったことに起因し、市は区画を小さく分割したうえで、市民の中で住宅を開発したい人に提供し、市民による開発が行われました。高さや幅などは、アムステルダムの旧市街にあるカナルハウスのガイドラインを参照しつつ、外観は現代風にアレンジされています。

主導した市民の中には建築家が複数人関わっていました。金融危機によって仕事が失われていたものの蓄えはあり、今までと異なる方法で「こんな建物も作れます」ということを示し、名刺代わりに使いたいと考えていました。またエネルギーシステムも注目のポイントで、太陽熱温水器が上の方に設置されています。太陽熱温水器は中東でよく使われていますが、オランダではあまり見ません。



ストリートにて説明を受ける様子

庭の配置にも特徴があります。大抵カナルハウスは、通りに面する裏側にプライベートの庭が設置されていますが、この区画についてはコミュニティビルディングの概念によって表側に区画の住民同士で共有する庭を設け、一緒に庭づくりをする設計になっています。子どもたちが路上で遊んだり、近所の人たちが一緒に夕食をとる様子を目にすることが出来る場所になっています。住宅の並ぶストリーットの向かい側には、全く別のプロジェクトが展開されてホテルになっています。ホテルが後に建築されていて、魅力ある住宅地が形成されたことで地域の価値が向上したことで、デベロッパーが開発を行ったということでした。

質疑

Q：ストリーットの住宅から見た向かい側にも緑地が設置されていて、両側に緑がある一体感のある風景になっている。一見住民に管理されているように見えるが、土地や管理はどうなっているのでしょうか。

A：住宅側はプライベートであるが、反対側はパブリックスペースであり本来は行政が管理する用地。しかし、住民との約束によって行政用地も住民が管理しなければなりません。

市民による区画開発：フェーズ3 地域

4つ目の訪問先は、住民による区画開発の「フェーズ3」にあたる場所です。3か所目はフェーズ1のエリアでした。フェーズ1の開発がされている頃、この場所は全く魅力のない場所だったそうです。フェーズ2、フェーズ3という2つの区画は魅力がなく、デベロッパーも躊躇する誰も欲しがらない土地でしたが、フェーズ1から3年経過し、行政が2と3の区画を提供するとなったときには、自分が開発したいという人の行列ができるようになり、上記のホテルのように、フェーズ1の成功が周辺地域の価値向上に繋がっている事例です。



フェーズ3 地域

資材の活用やエネルギー利用についても面白い実験的プロジェクトがここでも実施されています。コーネリアさんが特に説明したいと示した住宅は、「外観は一番美しい家ではないかもしれないけれど」と説明されつつも、廃棄物を使って建てられたサーキュラーな住宅です。建築にあたって難しかったことは、集めた廃棄物を保管しておく倉庫が必要だった点でした。建築家を雇い、「この廃棄物で家を建ててください」と依頼されました。

質疑

Q：どこからどこまでが廃材ですか。

A：全部です。廃材だけでなく、寸法が間違っていて売れなかった70%引きの資材なども含まれています。そのため、窓の高さも違っていたりします。

全ての建材には物語があり、門はオランダ北部の墓地からやってきました。すごく素敵なキャビネットを入手したので、そのキャビネットに合わせた部屋の高さに設計されたりしています。廃材でこんなことができるんだと、他の人達にインスピレーションを与える住宅になっているそうです。

フェーズ3 区画の開発にあたっては、市の水道や下水システムに接続するかどうかといった議論があり、接続せずに自分たち独自のエネルギーや上下水道システムをつくりたいという人もいました。最終的に市は、上下水道への接続を強制しています。最終的には住民の実験は失敗したため、住民も接続していてよかったと考えています。行政とし

でもどこまで自由を認めるのか、完全にオフグリッドを認めるのかは議論のあるところでした。

ごみ焼却場で出た熱を使った、地域熱供給システムがあります。全ての住宅で使用することを念頭に計画・設計されていたのですが、この区画の住宅では、行政が提供するシステムよりも、自宅でもっと効果的でサステナブルな方法でエネルギー供給が可能であることを証明できた場合は、そのグリッドに接続しなくても良いという判断がなされています。

Q：フェーズ1の区画と比べて、住宅の高さなどデザインがバラバラな理由はなんですか。

A：フェーズ1は高さなど統一されていました。60年代、70年代の建物は同じ様式で建てられていましたが、現代のオランダの人たちはそれを好ましくないと思っていて、デザインに多様性を求めています。

クライメイトニュートラルな住宅開発

5つ目の訪問先に予定していたハウトハーヴェンス地区には、自転車も乗れるフェリーで移動する予定でしたが、ここまでの質疑等も長くなり時間が足りなくなり、フェリー乗り場近くの対岸から話を伺うことになりました。

自転車で通り過ぎてきた場所には、たくさんの建築資材を保管する市の倉庫がありました。バイクスローテルハムでは公共空間で使用される資材について、80%を再利用することを目指していて、道路整備等で使用されてきた資材が保管されています。新しい資材をできるだけ使わずに、街の他の場所で使われていたものを倉庫に持ち込んでいます。そして全ての工事現場には、マテリアルハブという倉庫が設置されています。



フェリー乗り場近くの対岸

ハウトハーヴェンス地区は発酵させた大豆の、輸送のハブ港となっていて、西側20km先は北海に繋がっている場所です。アムステルダム港は今後50年かけて縮小していく計画になっていて、港を縮小させた場所を「ヘイブンスタッド (Haven-Stad)」という都市拡張地区に転

換し住居を建て、50年～60年後には10万人～20万人が居住できる地区にしようと計画されています。その一歩目となるのがハウトハーヴェンス地区の居住エリアです。

質疑

Q：アムステルダム市の将来人口の予測は何人ですか。

A：近年毎年2万人増加しています。1960年代にはアムステルダム市は100万人の大都市になると予想もされたが、前後の人口流出によって現実にはそうはならなかった。

Q：20万人分の住宅供給はリスクが高いのではないのでしょうか。

A：過去には予測が外れたこともあるが、現状では人口減少は想定できず、増加が続くと予測されているため、今後も継続的に住宅供給を進める方針です。オランダにおいては、堤防を作って国土を守っていて、今後の海面上昇に合わせて堤防を高くする必要もあり、そのための費用と国の運営の予算については議論されているポイントとなっています。



ハウトハーヴェンス地区について説明を受ける様子

ハウトハーヴェンス地区は元々木材の倉庫が並ぶエリアでした。この地区の開発は初期段階で難航したそうですが、その理由は大豆の臭いと港からの騒音だったそうです。この対策として「ブロック0」と呼ばれる集合住宅が建築され壁となり、臭いと騒音から住民を守るという設計になっています。地区内には住宅だけでなく、オフィスビルも建てられています。

ハウトハーヴェンス地区は市内で初めて「サーキュラーディストリクト」として開発が進められていて、「クライメイトニュートラル」な住宅地区として開発が行われました。クライメイトニュートラルとは具体的には、屋根に大規模なソーラーパネルが設置されている集合住宅地であること、産業排熱を利用した温水供給が実施されていること、市内最初にガスを使わない住宅地の整備となったことです。サーキュラーなエリア開発、クライメイトニュートラルを掲げている目的はマーケティング戦略であり、EUからの助成金を目的としているという側面もあります。ビルにはエアコンを入れず、冷水を使った冷房システムを導入していて、EUの助成金で賄われています。

Q：更地から開発を行ったから、クライメイトニュートラルな開発ができたのでしょうか。

これから実施地域でも同様に取り組むのでしょうか。

A：そうです。最初からできるので、新しいテクノロジーを導入しやすいです。古い、既存の建物をサーキュラーにするのが難しい課題です。

住宅地の駐車場の集約と転用

自転車での現地移動の最後の視察ポイントとなった6つ目の訪問先は、中庭のある住宅地でした。外観からは中庭があることは気づきづらい構造になっています。



中庭のある住宅地

この地区の開発では駐車場の台数や設置方法が議論となりました。数年前に地下鉄ができて中心地と結ばれたものの、旧市街と比較して tram やバスの便が悪い地域で、住民はそれぞれの世帯で自動車を保有することが一般的となっているため、駐車場のあり方が議論になる場所です。アムステルダム中央駅付近は車が不要な地域であるため、一世帯0.2台程度と駐車場が非常に少なくて済みます。ここの地域では0.6～0.7台となっています。

説明を受けるまで気づかなかったのですが、私たちが案内をされている目の前にあるビルが、大規模駐車場となっていました。一般的な住宅の場合は、駐車場は各住戸の前に駐車場がありますが、ここでは1つのビルに集約をしています。特徴としては、駐車場のフロアの天井を高く整備し、将来駐車場が必要なくなったときには住居に転用できる設計となっています。



駐車場が集約されているビル

中庭は共有スペースであるだけでなく、ゲリラ豪雨があった際に水を溜められる構造になっています。水が溜まるほどの豪雨は年に2～3回しかないので、それ以外のときには緑地として利用されています。

質疑

Q：溜まるというのは、溜めるのか、下に抜けていくのか、どちらですか。

A：貯水槽のような構造が地下に埋められていて、貯めた水は徐々に地面に浸水する仕組みです。

Q：この住宅地区は民間デベロッパーの開発ですか。

A：公団の部分と、民間デベロッパー部分と、個人による建築が混在しています。金融危機以前の初期にはパイオニアとなる住民がサーキュラーな開発をしようと実験的な試みを行い、行政ともその方向性で約束をしたと思っていたものの、危機が落ち着いた後には行政はデベロッパーとサステナビリティを無視した建設を進めたため、市民と行政・デベロッパー間での対立が生じています。

Q：中庭の緑地・貯水システムは民間が義務として設置したのでしょうか。

A：緑地部分は行政が整備しています。

所感

二酸化炭素排出量を削減するという目的において、建築業における取り組みが重要であることは、事前の講義においてヤニーナさんから示されてきました。アムステルダム市の現地視察ツアーにおいては、住宅開発と宅地開発という建築に関する取り組みを学びました。水上住宅スホーンシップは頻繁に取り上げられる事例ですが、エネルギーの観点だけでなく、住宅供給政策そのものとも密接に関わっていて、埋め立てて土地を作るのか、それとも河川を活用するのかなど、一つの住宅のあり方にとどまらない論点に向き合われていました。

住民によってサーキュラーな住宅開発を行えたのは、金融危機によるデベロッパーの開発意欲の低下を背景にしていたことや、現在は住民とデベロッパー・行政との軋轢が生じる事例があることも新たな知見でした。一方では駐車場と住宅のあり方という、生活や交通、人口

動態への対応を見直して、サーキュラーエコノミーな視点で大胆な取り組みも行われていました。人口が増えれば建築や生産において、エネルギーを始め様々な消費、排出が増えるわけですから、急増する人口に対してサーキュラーエコノミーを推進するのは簡単ではないですし、徹底して実行しようとする市、そして共に取り組む民間、住民とが、ともに影響しあい、協力しあいながら推進されていました。いかに共に意識を高め、共通の目的とそれに向けたプロセスや成果を作れるかが重要だと考えます。



レンタルしたシェアサイクル

【日時】：2026年4月6日（月）

【訪問先】：根津幸子さん（建築家）

【視察内容】：アムステルダムボトムアップ型都市形成

4月6日、アムステルダム市視察2日目の午後は、アムステルダム在住の日本人建築家、根津幸子さんの事務所にお邪魔しました。根津さんは『アムステルダム ボトムアップの実験都市』というご著書を2025年7月に出版されていて、アムステルダムの都市開発の歴史、その歴史が育んだ気質や特徴、そしてサステナブルな開発とサーキュラーエコノミーの実践などについてご紹介されています。

運河が生活とともにある街

オランダは国土が小さく、国土の形成においては、堤防をつくり干拓地をつくり、水をコントロールしてきた歴史があります。近隣のドイツ、フランス、海を挟んだイギリスという大国に囲まれているような環境にあります。小さな国であることで、意思決定に関するレイヤーも少ないせいか、スピーディーな決定や、実験的な取り組み、他の国がやらない先進的な取り組みを実施できるという「実験都市」としての特徴が醸成されてきたのではないかと思います。



根津幸子さん

水辺と都市に関する特徴として最初に示されたのは、「キングス・デー」の日に運河に市民が船を出して楽しんでいる様子です。キングス・デーは国王の誕生日をお祝いする、オランダで最も盛大な祝日です。運河一面、川面が見えないほどに、オレンジ色の帽子や服やアクセサリを身に着けてボートに乗った人たちで一杯になっています。アムステルダム市内にはたくさんの運河があります。国土形成における必要性から都市計画によって形成された運河であり、「アムステルダムのシングル運河の内側にある17世紀の環状運河地域」は世界遺産に選出されています。運河にはボートハウスが並んでいたり、休日にはボートで食事を楽しんだり、オランダには運河を使い倒すようなところがあるそうです。冬の12月から1月には「ライトフェスティバル」が運河を使って行われていて、様々な作品が展開されています。作品は販売されていて、買うことができ、虎ノ門ヒルズで展示されたこともあるそうです。寒さが続くと川面が凍ることがあり、そうになるとスケートをするために人々が川に降り

てくるそうです。夏には川沿いで服を脱いで日光浴をしたり、川に入って泳ぐ人もいて、いずれも自己責任、自己判断で行われています。

川に背を向ける時代から、川に向き合う時代へ

アムステルダムでは無料のフェリーが運行されていて、人も自転車も一緒に乗れて、日常の交通手段として活用されています。アムステルダム中央駅に接続する形でも船着き場があります。中央駅の地下には4,000台の駐輪場が設けられています。駅の反対側、市内側には、水辺の下に駐輪場が設けられていて、川に入っていくかのような外見になっています。

質疑

Q：川の下に作らないと土地がないからですか。

A：土地はないですね。以前は水上にボートハウスのような駐輪場があったのですが、5年間だけ利用する仮設で設けられたにも関わらず20年以上運用されてボロボロになり、ちゃんと整備しようとなって、2～3年前に整備されました。

アムステルダムは干拓が繰り返され、市域面積が拡大してきました。住宅不足と住宅地の拡大を繰り返し、工業地帯の移転なども行われてきた歴史です。第一次世界大戦後には人口急増期を迎え、既存の住宅地と同等程度のボリュームで住宅地を開発する計画が出され、その後第二次大戦による中断をはさんで、新たなエリアの開発や、既存エリアの立て直しが進められて行きます。当時の市内の運河の写真が残されていて、そこにはゴミだらけの運河の様子が写っていました。戦後のアムステルダムは今では考えられないくらい川が汚れ、利用されるような状況ではありませんでした。

2000年頃の都市開発において、運河の中の島や運河に面する地域の開発が進み、1つの成功をみます。戸建て住宅が運河に接するくらいの高さ、距離で建築され、自家用ボートを係留し、家からすぐボートで出かけられる設計がなされています。著名な建築家による設計で、高級な住宅地になり、水辺の使い方や作り方の好事例となり、別の水辺の開発で参考にされています。別のエリアでは、アイコンになる橋がかけられている事例があり、その橋から川に飛び込む姿が見られるようになっています。この光景、成功が、アムステルダムでも水辺を活用した新たなエリアをうまく作れるのではないかと、元工場地帯でも水辺を活用した住居エリアをつくっていけるのではないかとマインドセットされて、水、川を向いた開発が行われるようになっていきます。2010年以降になると、都市計画の際には水辺を活用出来るように、ランドスケープデザイナーが入るようになってきたそうです。

Q：日本でも例えば渋谷川は暗渠にすることが選択されてきました。生活排水を川に流していたため、川は汚く、臭く、川に背を向けた建物や街の設計がなされてきました。いまでは川が綺麗になり、大阪の道頓堀川も水辺空間の整備がなされるようになっていますが、アムステルダムでも以前は川に向いた設計はそれほどされなかったのでしょうか。

A：されていないです。やっぱり排水でした。一部の運河は下水で使われていた頃があり、時代背景と機能的な使い方は結びつくものがあります。運河に並ぶボートハウスも、市の下水道に接続していないケースがあったものが、2017年には全て繋がり、今は河川がよりきれいになっています。

オランダの都市計画では、最初にボリュームスタディが行われます。どれだけ住戸が入り、どれだけ水が必要でといったことについて、全てデータスケープで出して、1つのブロックごとという形で建築家に仕事が降りてくる段取りになっています。1つの区画ではなく、もっと広いエリアで建築家が関わります。エリアマネジメントについては、日本では開発におけるエリアマネジメントがあっても完成するとなくなったりしていますが、アムステルダムでは市役所に担当者・エリアマネージャーが継続的に配置されてコンタクトを取り続けることができるようになっていて、そういう仕組みがあるとまちづくりのあり方が異なっていくのではないかと指摘がなされました。

海軍跡地の再開発プロセス

中央駅前の海軍跡地はトンネルで北側に行く場所として、周辺開発が進められています。最初は水が周囲にあり孤立した場所だったものの、15年ほど前に市民に開かれたのですが、その経緯は一人の女性の気付きから始まっています。当時、駅前の開発によって周辺のレストランなどのお店を閉じなくてはならないとなった際に、「あそこにある緑が豊富な土地は何なのだろうか」という疑問からはじまり、その土地を少し使わせてほしいということから、跡地が市民に開かれるようになり、現在の開発に繋がっています。

ではどうやってこの土地（国有地）をどう使おうかとなっていくと、アムステルダム市がどのようにこの場所を使いたいのか、市民はこの場所に高層マンションが建つことが嬉しいのか、買える人がいるのかなど様々な角度からの検討によって徐々に決めていくプロセスが取られていきます。そして15年程まえにはワークショップが開催されています。多様な人が参加し、街の中心地の跡地をどんなエリアにして、どう使いたいかということについて、3つのシナリオを話し合いましたというといった開発のプロセスが取られています。

アムステルダムでの都市開発は、じっくりと時間をかける傾向があるそうです。運河を渡るために無料のフェリーが運行されていますが、自転車の利用が普及しているなかで、フェリーだけでは賄いきれないため自転車用の橋を整備する必要について、2000年頃から議論が始まっていて、まだ整備されていないという状況です。電気自転車も普及し、隣接するザンダムから自転車20分でアムステルダムに入れる状況にあり、自転車専用の橋を架けられれば、都市を拡大できるという見方もあります。市としては橋を2本架けたいという考えを持っていて、先に東側に通すという合意があったものの蓋を開けてみたら西側の都市開発が先行していたという状況になっています。その結果、西側に先に橋を架けたほうが良いのではないかと話を建築学会のような団体が進めていたり、市役所もその方向に変えたほうが良いという見方になっているそうです。

サーキュラーエコノミーとまちづくり

サーキュラーエコノミーについては、市のホームページでオープンソースになっていて、どの建物がサーキュラーエコノミーとして新しく建てられたかといった情報が全て掲載されていて、アムステルダム市は情報を公開することが上手いと評価されていました。

近年はアムステルダムでも豪雨問題が生じていて、雨水の捌け悪いという課題を抱えています。午前中に自転車で訪問した先の中にも、中庭に貯水システムを設けていた事例がありました。アムステルダム市では、道路のコンクリートやアスファルトを一部剥がして、グリーンインフラ化を図っている取組があります。剥がした土の部分には植栽をして、水の浸透をしやすいするとともに、緑化が行われています。

また近年は木造の建築物が増えています。10年くらい前はアムステルダム市内での新築物件において、木造建築はおそらく2軒程度しかなかったそうです。住宅不足への対応でたくさんの住戸が新たに建てられ、供給されるなかで、全てをコンクリートで建ててしまうと二酸化炭素排出量が問題になるため、木材の活用が進められています。木材活用の推進目標も立てられてきたそうです。

市民が街を使う余白を残す行政

ある時根津さんの近所の樹木が突風で倒されて、市役所がその木を取り除いたということがあったそうです。その空いた場所に、市民が池を勝手に作ったそうです。その池を作った住民は、カエルを飼いたいと言って池をつくり、その周りに植栽をしたりしたそうです。市役所はその場所の近くに自転車を停めるためのスタンドを整備することになり、根津さんは「池は無くなるかな」と思っていたところ、市は池には手をつけずにそのままにしたそうです。



ボトムアップ型都市形成について説明を受ける様子

実は池を作っている人たちは、市の予算を少しもらってリサイクルに関する取り組みをしている人たちで、どこの誰が池を作っているのかを市は把握できる状況でした。そのため、池やその周囲はきれいに保たれていて、ゴミが溜まったりすれば問題ではあるもののそうでは

ないうえに、仲間が増えていました。アムステルダム市には「ローカルプロフェッショナル」という考えがあって、市としては市民で何か技量があったり、街を使ってなにかしたいという人をサポートする体制があり、勝手な活動であっても許容し、見守っている状態です。

質疑

Q：日本の場合だと、公共空間は皆のものであるがゆえに、誰のものでもなくなるパターンになりやすいですね。アムステルダムは皆のものだから、誰かが何かをやることに対して、皆で見守れるということですね。

A：そうですね。そこが違います。「あの人にOKを出して、私もやりたかった」という人が来た際には、「じゃああなたどこか探して」という話になり否定はしないし、「あの人はずるい」にならないですね。

市の周辺には要塞が26か所残されています。戦闘機が普及する前の戦車時代に設けられた施設です。日本のお城のようにお堀りの機構があり、攻められてきた際には水を入れて防衛出来るつくりになっています。この要塞の1つ「ホーフトドルプ要塞」は、一人の建築家と一人の劇場の運営者が、市役所の要塞が空いているようだから使いたいと申し出たところから活用が始まり、レストランやカフェ、劇場として活用されています。市役所も予算がないため要塞の手入れは最低限で行われていましたが、活用したい人が出てきた時に市は見逃さず、全体予算の半分は市が出すので、残りの半分は自分たちで調達することを提案し、フィージブルスタディ（実現可能性調査）に3万ユーロを投じ、7年かけて現在の施設に生まれ変わっています。

市民と行政と街のボトムアップな関わり

アムステルダム市内にはボトムアップ型の市民参加を可能にし、組織化しているウェブサイト、アプリが複数あり、2019年の調査資料では40の事例が示され、分析されています。市内各地で様々な活動が行われていることがよくわかります。市長も住民からの要望の場に出てくるそうで、例えば住宅不足に対する市民の要望機会があれば、皆さんの意見を受け止めましたということで、しっかりと参加するそうです。市民がボトムアップ型で参加する/できるのも、仕組みだけでなく市長に市民と向き合う姿勢があってこそだと感じます。

今行われているシアター建設の計画では、国際コンペが行われていきます。そのコンペにおいて、どの建築家にデザインをしてもらうかを検討する委員会に、一般市民の公募が行われていて、4名が選出されています。委員会自体は20名程度の方で構成されていて、一般市民4名以外には建築家や市の関係者等が委員に名を連ねています。日本では意見を出す機会であっても、専門家委員会のような場に市民が委員で参加する機会は多くありませんが、オランダでは市民が様々な意見を出し議論する機会が用意されているプロジェクトがたくさんあるということです。

「ウォームハーツ（WARM HERATS）財団」は、湖に浮かぶフローティングサウナを活用した、コミュニティ形成、社会貢献事業が行っています。ソーシャルサウナと名付けられた活動は、自分がどんな地域社会や環境等への貢献をしているかをウェブサイトから投稿すると無料でサウナを利用できます。サウナは6人の定員で、まだ知らないかもしれない5名と一緒にサウナを楽しむことで、社会貢献活動や体験の共有、新たな出会いの創出を意図したプロジェクトです。財団自体の使命として、アムステルダムの人をつなぐことと、人々の孤独の解消が掲げられていて、そのツールがサウナとなっています。

所感

根津さんの著書のタイトルには、「ボトムアップの実験都市」という言葉が使われています。今回の視察では著書に書かれていないことを多くご紹介いただきました。様々な事例を伺うと、市民のちょっとした気づきや疑問、希望をきっかけにした市役所へのアプローチが、最終的にしっかりと形になっていることが驚きであり、横浜・日本とは大きく異なりました。誰も想像しなかったような提案を、話も聞かず、話し合いもせず、検討もせずに難しいと断るのではなく、まずは門戸を開き可能性を探っていく作業を、必要な時間をかけながら進めていくことは、簡単なことではないと思います。それでも、そういう習慣や姿勢が社会にも行政にも根付いているからこそ、たくさんの事例が生まれているのだと感じます。

国の歴史や環境、それを踏まえた教育においても、率直に自分の意見を伝えることと話し合いによって決めていくこと、多様な意見の中に重要なアイデアを見出すことを大事にしてきたことが、オランダ視察全体を通じて要所要所で伝わってきました。多様な人種が集まり事業を行ってきたオランダにおいて、意見を明示し話し合い、判断していくことが重要であり、大国に囲まれた小国で、常に水の脅威にも晒されているなかで、様々な意見、アイデアから光明を見出す必要性もあり、実験的に物事に取り組んだり、一人ひとりの意見に向き合い都市を形成するというプロセスが育ったのだと思います。社会が変化し、縮小する社会環境でどうやって市民を守り、都市を発展させていくかと捉えれば、横浜市も危機感をもつ必要がありますし、都市デザイン行政など都市形成に強みを発揮してきた横浜市は、オランダ、アムステルダム市から学ぶことが多いです。

【日時】：2026年4月6日（月）

【訪問先】：リペア・カフェ・デ・スヒンケル

【視察内容】：リペアカフェの取り組みについて

4月6日、アムステルダム市での視察2日目最後の訪問先は「リペアカフェ」です。名前の通り「修理」を行う場です。オランダ発祥で、オランダ国内に500か所以上あるとされ、リペアカフェ国際財団のウェブサイトによれば本論を執筆している段階において、全世界に3,900か所以上展開されています。10Rsの指標ではRepairはR4に該当し、サーキュラーエコノミーの範囲に含まれます。

ボランティアで運営され修理を行う場

私たちが訪問したリペアカフェ「リペア・カフェ・デ・スヒンケル」は、その当日がオープン初日でした。立ち上げたフランス・ファン・エンゲランドさんは近所に暮らす住民で、この近辺にリペアカフェがなかったため立ち上げることにしたそうです。「カフェ」と言っても、スターバックスやドトールといったような常設で営業をしているカフェではなく、各会場で開催頻度は異なり、お邪魔した会場は月に2回の開催となっていました。会場のある建物はNGOの管理する建物で、部屋を借りてリペアカフェが開催されています。



リペアカフェ「リペア・カフェ・デ・スヒンケル」にて説明を受ける様子

カフェには受付担当の方がいらっしゃって、エンゲランドさんによると必ず必要な存在とされていました。来場者の名前や修理してほしいものを登録してもらい、最適な修理をする人につなげていく役割である同時に、会場全体の雰囲気を作っていくような役割が期待されているようでした。会場にいらっしゃるスタッフは主に修理をする人で、作業中は会場を見渡すことができません。受付の方は全体を見渡せる唯一のスタッフであり、声をかけたりすることができます。

修理スタッフは皆さんボランティアであり、アマチュアの方々です。仕事を引退してから関わっている方が多いようで、職歴も様々ということでした。修理費用はかかりませんし、その代わり必ず修理できるとも限りません。ビジネスではありませんので、ゲストはボランティアスタッフと同席しなければいけませんし、修理対象を預けっぱなしということもできま

せん。修理スタッフとともに分解や原因の特定、修理を一緒に行っていく参加型の手法が取られています。

スタッフとゲストが共同で修理をする

この共同での修理が重要なポイントです。EUでは「修理する権利」指令が2024年に発効し、各国の法整備が求められているように、サステナブルな製造、消費への転換が進められています。使い捨てに慣れ、それが当然だと思っていれば、修理できるという発想にも至りませんが、生活圏にリペアカフェがあれば修理の機会を得られ、共に修理することで修理する手法を身につけることもできます。また、修理がどれだけ大変なのかを目にすることで、修理しやすい製品を買うことがいかに大事なのかを意識付けすることにもつながっています。修理にあたっては持ち主に対して、持ち込まれた物が「なぜ壊れたのか」、「どういう状態なのか」などの問診がまず行われます。これは、どこか道で拾ってきたものをあたかも自分で使っていたものかのように持参する人もいるため、そういう行為を防ぐために必要なプロセスです。また問診を通じてコミュニケーションを行うことが大事にされています。



修理する様子

主な修理対象はドライヤーやヒーターなどの小型家電や衣類、木製品や玩具等で、スマートフォンやPCは原則対象外とされています。コーヒーメーカーや掃除機、照明などの家電の持ち込みが多いそうです。機器の内部を単に掃除するだけで直ることもあれば、スイッチや部品の交換をする場合もあり、部品が届くまではゲストが一度修理対象を持ち帰ることになり、預けっぱなしはできません。また保険を市がかけていて、万が一の場合は保険で保障されますが、適用されるのはリペアカフェ開催中の会場内での事象に限定されるので、スタッフが持ち帰って家で作業するというのも、責任が取れなくなるので行われていません。プロでもなくボランティアのスタッフかつ無償なので、修理できないこともあり、全体の4分の1くらいは修理できないというのが体感とのことでした。

運営経費に対しては、市からの立ち上げに関する初期費用の補助金、会場費の補助金が出されています。補助金だけでは賄えず、来場者からの任意の寄付金によって、賃料や備品購入、飲料・菓子の購入が行われています。修理の部品購入については「iFixit」というウェブサイトがあり、リペアカフェはこのサイトから割引価格で購入することができるようにな

っています。ボランティアスタッフが修理できるのは、iFixitやYouTubeなどウェブサイトから修理マニュアル、動画を見て参照できるからです。



リペアカフェ「リペア・カフェ・デ・スヒンケル」の雰囲気

オープン初日の会場ですが、修理スタッフが何名もいらっしゃいました。この方々は別のリペアカフェでボランティアをしている方々で、この日は応援できているという状況でした。この会場のボランティアスタッフは、これから地域内で探していくという段階でした。ボランティアの方に来てもらうために必要不可欠なのが、コーヒー、紅茶とお菓子です。リペアカフェには修理目的でない方も参加して、お茶をしながら会話を楽しむだけの過ごし方も可能です。リペアカフェが「カフェ」とされているのは、コミュニケーションを生み出し、コミュニティを醸成する機能、人のつながりが生まれる場ということが意識され、ただ修理するのではなく、会話も楽しみ、知り合っていくことに重要性があることを示しているようでした。

質疑

Q：なぜボランティアスタッフになったのですか。

A：修理をすることが好きでした。特に自分のためではなく、他の人のために修理することが好きだったからです。

Q：仕事をリタイアされた方が多いのですか。

A：若者の参加も促しているが、高齢男性が多いです。それも問題です。そもそも、リペアカフェの会場になるのは公民館のようなところが多く若者が利用する場所ではないため、若者にあまり知られていません。図書館のような若者が来る場所でリペアカフェを開催できるといいと考えています。

Q：映画「リペアカフェ」を拝見しました。長い年月大事にした、思い出あるものが映画では取り上げられていて、リペアカフェは単純に物を直すだけでなく、その人の思い出を大切に場所なのではないかと感じました。

A：そうです。そして、ここへ来ることが楽しいという人も居ますし、どんなに古い物でも直してくれるという期待もありますし、1960年代のアイロンを修理できたりすることはボランティアスタッフにとってもやりがいがあります。消費者の考えも変わってきていて、新しいものを買えばいいやという考えから、なぜ新しいものを買わなくてはいけないのか、修理して長く使えばいいのではないかと考える人が増えてきています。

Q：ここで直せない場合は、他のリペアカフェを紹介するようなこともあるのでしょうか。

A：そういうこともたまにありますが、大抵はこれは修理できないものだと言っただけで正直に伝えるか、部品があれば直せることを伝えます。

所感

サーキュラーエコノミーにおいて重要な「R4修理」を行うにも、個人個人が修理をするという発想への転換も必要ですし、修理をできる環境も必要ですし、修理しやすい製品が購入できることも重要です。リペアカフェは、単なる修理ではなく、修理を通じた意識変化やコミュニティの醸成を行っていて、複合的な役割を果たしながらもボランティアスタッフにもやりがいがあり、様々な人達が集まる場作りにもなっていました。どれか1つだけ進めてもうまく行かないのではないかと考えられる状況で、EU、国、市、地域が一体となってサーキュラーエコノミーの推進を行っている取組で、持続可能な社会を作ろうという方向性に向かってどの様に推進されているのか、いかに本気で取り組まれているのかがよく分かる場でした。



リペアカフェ「リペア・カフェ・デ・スピンケル」での集合写真

【日時】：2026年4月7日(火) 9:00-10:00

【訪問先】：アムステルダム市役所別館

【視察内容】：都市計画と持続可能性 (Urban Planning and Sustainability)

経緯と概要

・アムステルダム市の都市課題と長期ビジョンについて

アムステルダム市はヨーロッパで最も都市化された地域「ユーロデルタ」に位置し、人口密度が非常に高くなっております。それゆえにCO2排出量が最も多い地域の一つであり、対策が急務となっております。また、港や空港が集まるヨーロッパの玄関口であり、人やモノの行き来が活発で混雑しております。歴史的に貿易の中心として発展し、強い経済を誇っておりますが、経済成長に伴う人口増で都市の成長が限界に達しつつあるという、地理的・経済的背景があります。

中心部がユネスコ世界遺産のため高層ビルの建設が困難で、周縁部に建設される「逆転した都市」構造となっており、深刻な住宅危機により、若者がアムステルダムに住むことが困難になっております。2027年には建築におけるCO2排出目標に達する見込みで、パリ協定のリミットを超える懸念があります。その他、交通渋滞、移民増加によるアイデンティティの問題、健康、環境、軍事施設の必要性などが都市課題として挙げられます。

これらの課題解決のため、空気、地下、水、建物など物理的な要素をすべて統合した50年先を見据えた包括的な長期ビジョンを策定しております。

・都市開発のための戦略と取組

5つの戦略的選択肢：

- ・多中心的な都市開発：複数の中心地を持つ都市を目指す。
- ・既存境界内での成長：現在の境界線を越えずに都市を拡大する。
- ・持続可能で健康的なモビリティ：サステナブルで健康的な交通手段に焦点を当てる。
- ・徹底的な緑化：都市の緑地化を積極的に進める。
- ・市民との協力：目標達成のために市民と協力する。

市の強みは市内の土地の80%を所有しており、都市計画において強い舵取りが可能であることであることです。法整備、国内外の行政やネットワークとの連携、イノベーション支援（実験やパイロットプロジェクト）に注力できます。具体例として、駐車スペースの緑地化や、雨水を一時的に貯留できるスペースの設置などが挙げられます。自然共生型の建築を推進し、動植物が住める空間を確保していると言えます。



自然共生型の建築

・サーキュラーエコノミー戦略

ドーナツモデルの導入:2015年から「サーキュラーシティ」の概念を検討し、「サーキュラー戦略」を策定。「ドーナツモデル」を導入し、地球の資源を過度に使用せず、社会的な基盤を損なわない範囲での活動を目指しています。このモデルで都市の現状を測定し、目標達成度を評価しています。

サーキュラーパビリオンの紹介:アルメールのグリーンエキスポで展示された、100%サーキュラーなパビリオン「ザボイスオブアーバンネチャー（The Voice of Urban Nature）」が紹介されました。資材は地域のバイオベース素材またはリユース素材のみを使用し、庭には野草のみを植え、都市の中の自然を示しています。

木材建築の推進と課題:2025年までに新築住宅の20%を木材で建てる目標を掲げていましたが、達成できませんでした。未達の理由として、オランダに木造建築の伝統がないこと、ウクライナ情勢による木材価格の高騰などが挙げられます。開発業者や近隣都市と共に木材利用に関する宣言書に署名し、実現方法に関する講演会も実施しています。

マテリアルバンクと国際連携:オンラインのマテリアルバンクを構築し、市内の部署間で資材を融通しています。ブリュッセルなど他国の港湾都市と連携し、資材の流れを共有・最適化することで、アムステルダムへの一極集中を避けています。

港湾の課題:アムステルダム港は現在ヨーロッパ最大級の化石燃料ハブであり、化石燃料からの完全な脱却が求められています。

質疑

アムステルダムと国際連携や投資誘致について

Q: アムステルダム貿易投資振興機関は。

A：日本のジェトロ（JETRO）のような組織で、アムステルダム都市圏全体の投資を促進しています。かつては全ての外国企業を歓迎していましたが、現在は市の重点分野に貢献できる付加価値の高い企業を厳選して誘致しています。

Q：日本との関係は。

A：オランダには約900社の日本企業が進出し、その半数がアムステルダム近郊に集中しています。アムステルフェーン市には欧州最大級の日本人コミュニティがあります。国際ミッションとして日本の「スシテック（Sushi tech）」へ訪問予定など、活発な交流があります。大和ハウスがモジュラー建築で欧州市場参入を試みっていますが、イメージが良くないため自治体との連携を望んでいます。

所感

アムステルダム市は、都市の持続可能な成長とサーキュラーエコノミー推進、住宅・環境・文化の諸課題への対応を、法制度・国際連携・市民協働・イノベーションを通じて進めています。今後も多様なステークホルダーと連携し、社会的価値の高い都市づくりを目指していく方針を学ぶことができました。横浜市が取組を始めるサーキュラーリンクの、個々の施策だけでなく、それらを横につなぎ、どう評価しながら進めていくのかという点を明確にする必要を感じています。日本企業が、オランダとつながり、サーキュラーエコノミーを広げていく取り組みには期待をしています。



都市計画と持続可能性について説明を受ける様子



アムステルダム市役所別館での集合写真

【日時】：2026年4月7日(火) 10:30-14:30

【訪問先】：オランダ公立小学校

【視察内容】：

「The Peaceful School (民主主義市民をはぐくむ学校)」プログラムと校内見学

経緯と概要

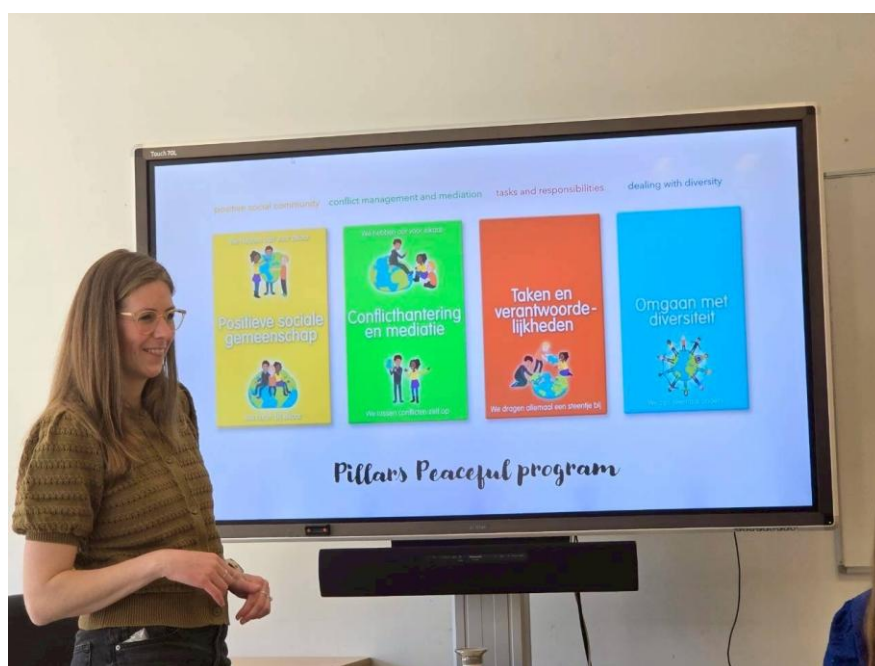
・「ザピースクール (The Peaceful School)」プログラムの理念と構造

「ザピースクール (The Peaceful School)」は、オランダの約15%の学校が採用する、ソーシャルエモーショナルデベロップメント (Social Emotional Development) (SEL/情動・社会性の発達) を中核とする教育プログラムで教育を行っています。目的は「デモクラティックシチズンシップ (Democratic citizenship) (民主主義市民) になる」ことであり、学級単位や一部教員ではなく「学校全体で取り組む」ことが不可欠とされています。全員が「幸せで安全だと感じる」環境を共同で支えるという責任観を共有し、年齢・発達段階に応じて「人間関係の築き方」「対立時の対処」などを細分化した教材・活動が整備されています。

中核理念 (柱) は、ポジティブな社会的コミュニティを作る、自分たちで物事を解決する、責任を取る (コミュニティ内での役割・タスクを担い、所属感と責務を育む)、多様性を理解する (違いを尊重し、他者の立場を理解する) の四つの柱となります。

相互理解のキーフレーズは、「私たちはお互いにハートを持っています (We have a heart for each other)」「お互いに耳を傾けます (listen to each other)」「お互いを見るための目を持っています (We have eyes to see each other)」になります。

低学年では教室内の簡易なタスクから始め、学年が上がるにつれて学校全体、さらには地域でのタスクへと広げる構造をとります。日本の学校文化 (例：給食当番) にも見られるように、共同体へ責任をもって貢献する経験が重視されています。



「ザピースクール (The Peaceful School)」の説明

- ・「ザピースクール (The Peaceful School)」における具体的な授業実践例

授業は「週に1回」を基本とする学校が多く、推奨は「週に2回」ですが運用上は1回が一般的です。毎回「サークル形式」で座り、開始直後に緊張をほぐし、互いの違いを可視化するための「アイスブレイクゲーム」を導入しています。開始・終了時に小さなゲームを行い、学習というよりも「社会的な場の形成」を目的としています。

物語を用いた視点転換の学び、ものの見方・捉え方が変わることを体験的に学び、小さな子どもでも「聞く」「要約して理解する (Samfat to Dorfrahha)」を訓練します。言葉が心に与える影響 (紙のハート・アクティビティ) についても実践的な学びを行い、児童間で心ない言葉が出たとき、子どもたちが「それだとハートが破れるよね」と自律的に仲裁・抑制する文化を育てています。一部の児童のみが訓練を受け「メディエーター」として軽微な対立に介入する仲裁役を育成しています。(暴力など重大事案は教員が対応) この一連のレッスンは、対立の扱い方、共同的に物事を進める姿勢、貢献意識、そして「同質性」と「多様性」を併存する人間観の育成に寄与します。メディエーターは児童生徒のあこがれであり、自分も上級生になったらやってみたいと心待ちにしている子どもが多くいます。



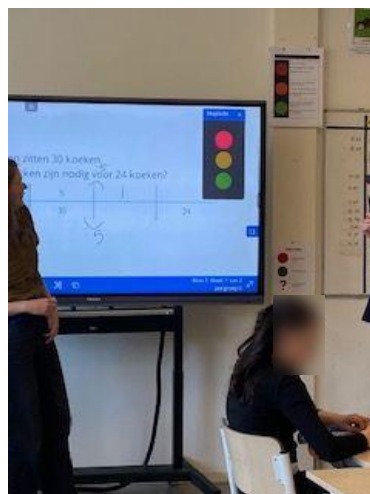
オランダ公立小学校にて説明を受ける様子

- ・個別学習と教室運営の工夫

学習はクロームブック (Chromebook) を用いた「週単位のタスク管理」で運営されています。言語・算数・読みなどの週次タスクが設定され、金曜日までに完了します。完了後は生徒が自律的に次の課題を選択して進めます。クロームブック (Chromebook) は操作感、画面分割の容易さ、安易に隠せない点等から、iPadとの比較で優位とする意見が紹介されました。

また、信号機システム (赤・オレンジ・青) : 赤=完全静粛 (教員が繰り返し指示せずに静粛を促す) サイコロ : 机上に置いて教員に質問の意思を示す、タイマー : 教室入口に掲示し、残り時間を視覚化するなどの可視化ツールを活用しています。セントラルヒーティングによる快適性を背景に、廊下を小グループ学習の場として活用し、学校設計において空間デ

サインを重視しています。個別指導（取り出し授業）も、オランダ語習得途上の児童や、ギフトドの児童に対しても行われています。



サイコロ、信号機システム

・教科横断型学習と校内の施設・取り組み

学びは理科と社会を分離せず「ワールドオリエンテーション」として総合的に扱います。共通テーマ（例：「旅行」「オランダ大好き」）のもとで、読書・歴史・芸術・地理・算数と連動させます。「旅行」テーマに沿って教員が選書した本を並べ、まずは同一書籍を全員で読み、終了後に同テーマの別書籍へと選択を拡張し、毎日、読書についての話し合いから開始し、テーマ学習と読書を重視しています。中高生の学校支援では、職業体験的なインターンシップとして、中高生が学校活動を手伝ったりする、研修日（Studiedag）を年に最大7日まで学校が設定可能です。今回、アムステルダム市の図書館職員から「子どもにとっての本の選び方」を研修したり、地域・文化資源の活用を図っています。



オランダ公立小学校にて

質疑

Q：プログラムを週1回やるのに、その学年ごとのプログラムはどのように作成されているのでしょうか。

A：ファイルレベルはすごい量の資料で、これが1年分というのが8年分ある。それは、ここでプログラムとして積み重ねてきて、いいものをさらに更新しています。

Q：先生たちのチームワークは。

A：担任じゃない人もこの学校の教育に携わる人もみんなライン（LINE）グループに入って面白いことも業務的なこともシェアします。あと2週間に1回は定期的な会議をします。この学校は2時15分に子どもたちが帰るので、そこからミーティングをすることもできるし、朝は必ずサークルを作って職員間で業務連絡をします。とにかくチーム間でコミュニケーションが取れるチャンスはあると思います。昼ご飯を一緒に食べ、朝コーヒーをみんなで飲む。日本の学校は雑談がないので、雑談している暇があったら仕事しろという雰囲気になるが、オランダの場合は、雑談こそが生産的な仕事をするために必要なことという考え方です。だから雑談が起きている職場は良い職場で、良い職場とは、みんなが安心して話ができる職場であります。

所感

4月2日にオンラインにて、オランダの教育の特徴について学習会を開催しました。それを受けて実際に現地の視察を行ったことで、より理解が深まりました。

役割分担と専門性の活用が、教師の負担軽減と子どもへの細やかな支援につながります。そのことで、テーマ学習や体験型学習を導き、子どもの興味・主体性・多様な能力を引き出すことにつながります。また、多様性を受け入れ、コミュニケーション能力を育む教育がいじめ・不登校・自殺などの予防につながる可能性を感じます。学校のオープン性と保護者・地域との連携がトラブル予防・解決に不可欠です。財政の視点では、財政状況による教育機会の差も存在し、行政の支援や外部資源の活用が重要と考えます。

横浜市の教育委員会が作った「子どもの社会的スキル横浜プログラム」も効果的であります。この学校では、SEL教育プログラムを毎週1時間として徹底的に学ぶ・実践することをベースに、横断的学習の中でいわゆる道徳的内容も含んで授業実践していると考えます。

【日時】：2026年4月7日(火) 15:00-16:00

【訪問先】：アップサイクルオフィス[DB55]

【視察内容】：都市計画と持続可能性

経緯と概要

・建築現場におけるブレンデッドユース（Blended Use）とサーキュラリティの考え方
様々なユーザーや用途が1つのスペースを共有し、相乗効果を生み出す建築・都市空間の形態をいいます。例えば、単一用途・単一ユーザーの「シングルユース」や複数用途ではありますが用途ごとにユーザーが分かれている「ミックスユース」という形態があります。一方で複数ユーザーが同じ空間を同時に使い、相互に作用する形態を「ブレンデッドユース」ととらえます。そのメリットは、オフィススペースの稼働率が32%から68%にアップしたり、収益増加、社会的価値の創出（社会的団体へのスペースの提供）、環境負荷の軽減（26%改善）などが挙げられます。

つぎに、サーキュラリティの考え方は リユース（再利用）を中心とした資源・スペースの循環的活用で、スペースの有効価値を最大化することが重要で、廃材を利用したアート作品や、空きスペースの再活用が実践例として挙げられます。

具体的プロジェクト・事例

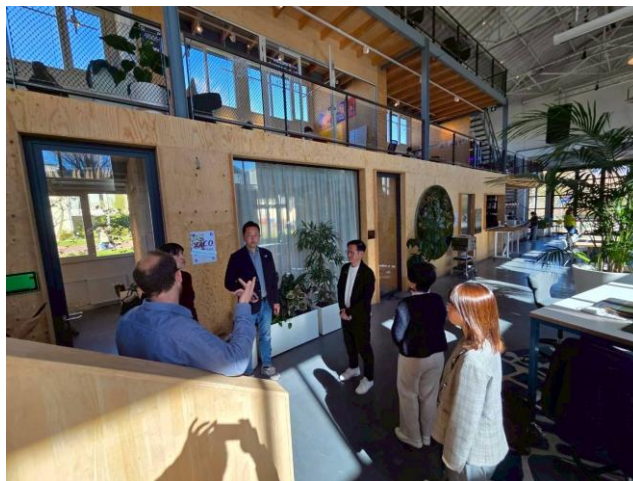
- ・高級ホテルの多目的活用で、文化遺産ホテルのスイートルームを映像会社のプライベートビューイングやイベントスペースとしても活用
- ・木造オフィスビルのパブリックスペースで、地下・地上階を一般公開し、ポップアップミュージアムやアート展示に活用
- ・ニーズスペース社の社会貢献で、空きオフィスをカルチャー団体等に無料で貸し出し、社会的価値を創出し、ニューヨークタイムズで世界トップ5オフィスに選出
- ・ホテルと地域のプラットフォームとして、ホテルの施設を地域住民に開放し、割引やイベント利用を通じて交流を促進
- ・日中の空き時間をコワーキングスペースやデイパスサービスとして提供するレストランの昼間活用
- ・オフィスアパートメントでは、空きオフィスフロアにタイニーハウス（小型住宅）を設置し、短期賃貸住宅として活用、行政と連携し、移動・再設置可能なビジネスモデル



アップサイクルオフィス[DB55]にて

デザイン性と運営

ユーザーの体験を重視しながら進めています。たとえばイベント時の騒音対策（コーヒーマシンの配置等）。こうした小さいと思われることが大事になります。バリアフリー設計や多目的トイレの設置や可動式のプライベートルーム設計にも取り組んでいます。より多様でスペースの柔軟な運用となるようレンタルスペース、アーティスト支援、文化活動への無償提供を行い、有料イベントと無償社会貢献の両立で収益性と社会性を両立しています。



アップサイクルオフィスにて説明を受ける様子

質疑

Q：2027年に横浜で開催されるグリーンエキスポでは6ヶ月間で1500万人の来場者が見込まれますが、会場周辺の宿泊施設不足が顕著で、来場者や設営・運営スタッフの宿泊確保が大きな課題です。

A：新規ホテル建設ではなく、既存建物（空き家、空きオフィス、学校など）や遊休スペースの活用で短期間に宿泊機能を提供するソリューションを導入してみてはどうでしょうか。特に「オフィスアパートメント」（空きオフィスフロアに仮設居住ユニット設置）

を置くのは有効です。対応可能な宿泊キャパシティを、コスト効率よく、イベント後も持続可能な形で確保すべきです。法規制をクリアし、市として実行可能な具体プロジェクトに落とし込むようにすべきです。グリーンエキスポに向けて、横浜市内の空き家・空き学校の短期宿泊転用に関する旅館業法・建築基準法の適用要件を調査・整理する必要もあるのではないのでしょうか。

所感

ブレンデッドユースは一つの空間に多様なユーザー・用途を重ねることで稼働率・収益・社会的価値を高め、サーキュラリティはスペースや資源の再利用・有効活用を重視し、持続可能な都市運営に貢献する具体例を示してもらい理解が進んでいます。何より実例から得られた教訓：細部のデザイン・運用の工夫がユーザー満足度や収益性に直結します。日本でも高齢化・空き家問題への新しい解決策として期待されます。

グリーンエキスポの宿泊施設問題について、市内の空き家や廃校を博覧会期間の宿泊施設へ一時転用するプログラムを立ち上げたり、リノベーション費用の一部を市が助成し、所有者にはレンタル収益を還元するスキームを構築する考え方を示唆してもらいました。学校は教室を個室、体育館を共有スペースとして活用しやすい可能性がある、会場内に「未来の住まい方・働き方」をテーマにしたパビリオンを設置し、「ブレンデッドユース」を具現化した宿泊・執務空間を実際に運用するという発想に刺激を受けました。



アップサイクルオフィス外観での集合写真



アップサイクルオフィスでの集合写真

【日時】：2026年4月8日(水)

【訪問先】：コペンハーゲン市の政府観光局

【視察内容】：コペンハーゲン観光局の『コペンペイ』プロジェクト(Wonderful COpenhagen Copenpay)

コペンペイ (Copenhagen) プロジェクトの概要

コペンペイ (CopenPay) は、デンマーク・コペンハーゲン市で導入されている「行動変容型インセンティブ施策」で、観光とサステナビリティを結びつけた仕組みです。一言で言うと、「環境にいい行動をすると、特典がもらえる観光プログラム」です（良い行い→通貨に変える）

仕組み

観光客や市民が、以下のようなサステナブルな（環境に良い）行動をすると：

- ・自転車で移動する
- ・公共交通を使う
- ・ゴミ拾いに参加する
- ・マイボトルを持参する

またその見返りとして

- ・無料のカフェサービス
- ・観光施設の割引
- ・体験アクティビティの提供

などの“ご褒美（リワード）”がもらえます。

罰則ではなく、「やりたくなる仕組み」で行動を変える行動デザイン（ナッジ理論のど真ん中）政策です。普通の観光施策は「人を増やす」ですが、コペンペイは「良い行動をする観光客を増やす」という発想の、「観光」と「環境」を融合した取り組みです。カフェ・ホテル・観光施設など民間企業が参加して、街全体で連携して仕組みを回しています。コペンペイは、「政策を“ルール”から“ゲーム”に変えた仕組み」と言えます。

プロジェクトの推移と拡大（2024年-2025年）

- ・2024年（パイロット）：4週間の期間で26社のパートナーと実施。同プログラムに5,000人が参加。
- ・2025年：期間を9週間に、パートナーを100社に拡大。25,000人が参加。
- ・2026年：コペンペイモデル（フレームワーク、ツール）のグローバル展開を本格開始。
- ・2027年：海外進出を含めた、更なる拡大を計画中。

プロジェクトの成果と反響

- ・参加者満足度：参加者の98%が他の人にも勧めたいと回答し、満足度も98%と非常に高いです。
- ・参加者の動機：ユニークな経験(48%)、手頃な価格(23%)、サステナビリティへの共感(22%)、新しい出会い(8%)。
- ・ウェブサイト：訪問者数が6.79%増加。
- ・メディア露出：2年間で約10,000件の記事が世界中で掲載され、ソーシャルメディアでは83万5000のエンゲージメントを獲得。
- ・行動変容：自転車レンタル利用率が59%増加しました。
- ・インフルエンサー効果：多くのインフルエンサーが自発的にコンセプトを体験し、情報を拡散しました。

質疑

Q：プログラム実施時の観光客と地元住民の関係は。

A：観光客が参加するポジティブな活動を見ることで、住民が観光客をコミュニティの一部としてポジティブに捉えるようになるなど、住民の意識変容に繋がりました。ユニークな活動は地元住民も惹きつけ、観光客と一緒に同プログラムに参加する機会が生まれました。

Q：今後の展開は。（グローバル展開含む）

A：2025年12月より、コペンペイのモデル（フレームワーク、ツール）を世界中の都市に無料で提供するグローバルな取り組みを開始しました。各地で独自のモデルを構築し、知見を共有するネットワークの構築を目指したいです。ベルリン、ブレーメン、フローレンスなどが導入予定。本格的なグローバル展開は2027年を予定しています。2026年6月中旬より、通年コンセプトとして展開開始。観光客が少ない時期（ローシーズン）でも人々を惹きつけ、責任ある行動を促す計画です。

所感

横浜で開催される「GREEN×EXPO 2027」での導入について質問・議論をした。今から準備すればローンチは十分可能との見解が示され、実施主体として実行部隊とDMO（観光推進組織）の連携が提案されました。

横浜市の関係部局（GREEN×EXPO推進局、にぎわいスポーツ文化局）と、帰国後、コペンペイの取り組みについて、協議します。

コペンペイHP ↓

<https://www.visitcopenhagen.com/copenpay>



コペンペイ（Copenhagen）プロジェクトの説明

【日時】：2026年4月8日(水)

【訪問先】：コペンヒル、クリスチャニア他

【視察内容】：レンタル自転車にてコペンハーゲンの市内を視察

レンタル自転車で回りながら、コペンハーゲン市の街づくりの考え方（哲学）を含めた、街の成り立ちを、通訳のニールセン北村朋子さんに解説頂きました。

自動車→人間中心（ヒューマンスケール）の街づくりへ

・自動車中心→歩行者・自転車中心の街へ

1970年代まで駐車場だったニューハウンは、市民の投書「車を見るためにこの街に住むのか」が議論を喚起し、駐車場（市議会の決定）を覆して全廃しました。市民議論による大幅な転換が行われました。現在はデンマークの主要観光地となり、人を尊重する都市計画の象徴となりました。

コペンハーゲンには自転車専用橋が多数あり、車が通れる橋は少数です（僅か2つ）。車は遠回りになる設計で生活を自転車中心へ転換しました。自転車道は視認性が高く進路が明確で、歩行者と自転車が共存しやすい街づくりが進んでいます。

車と共存すべきか、人をどう尊重するかという根源的問いに向き合い続けてきた歴史が、現在の人中心の街づくりにつながっています。

・廃棄物処理場の再定義と複合機能化（コペンヒル）

老朽化したゴミ処理場の建替えに国際コンペを実施しました。世界的建築事務所・BIG（ビャルケ・インゲルス・グループ）の「スキー場化」案が満場一致で採択しました。山のないデンマークで「学校帰りにスキーができる街」という夢を提示し支持を獲得しました。

デンマーク法で廃棄物処理場は発電・熱供給を担う必要があり、コペンヒルは年間約3万件分の電力、約7万3千件分の熱を供給しました。ホテルの冷暖房や給湯にも寄与し、都市インフラとして重要であります。

処理場を一般市民が訪れる「行きたい場所」に再設計しました。スキーゲレンデ（手ぶらレンタルあり）、世界最長のロッククライミング壁、ルーフトップバーなどを備え、週末は賑わいます。併設アパートも同時開発され人気で短期に入居が進んでいます。

・水と共存する「曖昧な領域」の創出（空間設計）

運河沿いに階段状スペースを設け、海でも陸でもない場所で寝そべる、飲む、ぼんやりする等の体験を可能にしています。日本の「区別をはっきりつける」発想と対照的で、滞在性と余暇を重視した設計を行っています。

水辺を開くことで市民が親水的に過ごせる空間を広く提供しています。景観・生態・レクリエーションの統合価値を高めています。

・パブリックアクセスの理念と設計哲学＝「景観はみんなのもの」という思想

エイトハウスなど高級住宅でも、歩道から屋上へ一般の人が上がれる設計となっています。

「私」と「公」の区別を緩やかにし、性善説に基づく寛容なアクセスを実装しています。フェンスや石垣を避け、生垣など穏やかな区切りで拒絶感を減らす設計をしています。

・人間中心の設計を建築・都市づくりに徹底

ヤン・ゲールやインゲルスの影響のもと、人が快適に暮らせることを最優先しています。公共空間での対話・コミュニケーションを促す設計が各所で採用されています。

・戦時期建物の保存と内装改装による継承

第二次大戦期に占領下での爆撃が回避され、100年以上の建物が多数残存しています。外観を保ち内装のみ改装（リノベーション）する方針が一般化し、歴史的都市景観を維持しつつ機能更新しています。

・高さ・光・音の厳格規制で街並みを保護

基本7階までの高さ制限により市役所塔や教会塔が街角から見える景観を保っています。ネオンの制限や音環境の規制で鐘の音や人の会話が際立つ都市体験を重視しています。

・高層化を避け、健康・社会的快適性を優先

国際競争力やGDPの高さと低層景観の維持の両立を議論し、高層化は健康に悪影響（治癒力低下等）を伴うため病院も低層化へ再編しました。成長は上方向に頼らず、人中心の社会設計で達成するという価値選択を示しています。

所感

コペンハーゲン是人中心の都市哲学に基づき、交通・公共空間・建築・エネルギー供給を統合的に再設計しています。車依存の縮減、自転車優先インフラ、水辺の曖昧空間、歴史的景観保護、公共アクセスの拡張、そしてコペンヒルのような複合施設により、経済成長と生活文化の維持を両立しています。高層化に頼らず健康・快適性を重視することで、現在と未来の世代に評価される都市を志向しています。



レンタル自転車にてコペンハーゲンの市内での様子



市内をレンタル自転車で走行
「人間中心」の街づくりについて（ニールセン北村朋子さんから）

クリスチャニアの成り立ちと自治の確立

1970年代のデンマークでは、地方から都市へ仕事を求めて移住する人が増え、深刻な住宅不足が生じていました。同時期にはヒッピー文化が流行しており、人々がコペンハーゲン市内の軍用地跡に住み着き、自由の街「クリスチャニア」が自然発生的に形成されました。初期段階では水道や電気といったインフラは整っておらず、住民が自力で整備を進めました。コペンハーゲン市は、既に多くの人々が居住を始めていた状況を看過できず、住民との話し合いに着手しました。住民側は「住宅不足は事実であり、自分たちのやり方で地域を維持・運営するので住み続けたい」と提案し、対立がありながらも対話を重ねた結果、市はクリスチャニアの存在を承認するに至りました。現在、約900人が居住する自治地区として確立されています。

クリスチャニアはコペンハーゲン市の行政区内にあるため、市のルールに従う一方、独自の自治原理として直接民主主義を採用しています。意思決定は合議によって行われ、選挙はなく、多数決は一切用いないです。結論が出るまで話し合いを継続する方式で、会議や議会に相当する場が設けられています。全体として、閉塞感のない活発な自治運営がなされています。

クリスチャニアの社会・経済システム

社会・経済ルールは共同体主義に基づく独自性が際立ちます。域内ではレストランや自転車整備工場など多様なビジネスが営まれ、そこで得られた収入から自治税として共同体に納められます。住民はコペンハーゲン市民税に加え、クリスチャニアの自治税も負担します。さらに、不動産の私的所有は不可で、居住希望者は地域の承認を得なければ住めなくなっています。居住者は家の改装やメンテナンス、拡張を自責で行えるが、子どもへの相続や売却は不可能です。家賃は「1平米いくら」という形で定額が設定され、次の居住者も同額を支払います。学生や低所得者向けの安価な住居も用意されており、包摂性が意識されています。インフラ（例：水道）は住民が自ら整備し、ゴミ回収やリサイクル活動にも費用を拠出しています。多国籍の住民が暮らし、マイノリティ支援にも注力しています。ルールは多岐にわたり、暴力禁止、ハードドラッグの禁止、車の乗り入れ禁止、犬のつなぎ飼い禁止などがあります。動物愛護に関する強い指針も示されています。

雇用面では、域内で働く人も域外に働きに出る人も「1時間いくら」の均一賃金で運用されています。本来の市場賃金との差額は税として共同基金へ拠出されます。基金は文化と福祉のために活用され、毎年夏に多様なミュージシャンを招聘（しょうへい）してライブを毎週開催し、誰でも無料で楽しめるようにしています。また、クリスマスには大きな会場で2000人を招待し、無料ディナーを提供しています。独りで過ごす人や困窮者、単にここで過ごしたい人のためのプール金として積み立てられています。学童や医療支援など、無料で提供されるものがあり、社会民主主義的な色彩を持つ共同扶助の精神が具体化されています。

デンマーク：自治と政治文化

デンマークの市はイベントを中心部だけでなく、移民が多い地域や低所得者が多い地域でも積極的に開催し、社会的混合を促進しています。重要なのは「中心に寄せない」方針であり、特別な施策というより、人間として当たり前のことを制度として実行しているという考え方が根底にあります。

デンマークの市議会議員は兼業が原則です。既存の仕事を持ちながら、おかしいと感じた生活の風景から政治参加を志す人が多いです。報酬は平均年収の4分の1程度になります。市民は議員の負荷を理解した上で、自分たちが何を担うかを考える文化があります。

デンマークでは市長公選制ではなく、議会内の交渉による議院内閣制で、市議会議員の中から市長が選ばれます（市長候補でなかった人物が市長になる場合もある）。総選挙後と同じく、市長が決まるまでに1週間かかることもあります。

意思決定プロセスを鍛える「デモクラシー・フィットネス」

デンマークで教えられる交渉は「誰も負けない議論」を目指す対話的交渉であります。プロセスは段階的に設計されます。

- ・まず条件を脇に置き、各自が「どうなりたいか」率直に意見を出す。
- ・「いまはこの辺りに到達したい」という現実的な射程を共有する。
- ・一足飛びが難しい場合、「この段階まで進める」目標を設定する。

- ・その段階に到達するための「絶対に譲れない条件」を各自が提示する。
- ・逆に「今回は脇に置ける／譲歩可能な部分」を明示する。
- ・これらを踏まえ、「全員にとってのセカンドベスト」を見出し合意する。

この方法では、各人が希望・不可・譲歩を明示しているため、「とりあえずここまでやってみる」合意を形成しやすいです。うまくいかなければ見直す前提が共有されるため、「次はもっと良い地点へ進める」期待が交渉参加者に生まれ、交渉そのものが前進の機会として肯定的に捉えられます。

こうした合意形成手法を体系化したトレーニングが「デモクラシー・フィットネス」です。「積極的な傾聴」「建設的な議論」「妥協点を見つける力」など、合計10個の「民主主義の筋肉」を鍛えることで、建設的対話を促す取り組みです。開発主体はデンマークのLead Democracy。多数決＝民主主義という固定観念に対して、別の方法を実践的に学ぶ意義が述べられ、横浜市の議員にも是非体験してほしいという希望が、通訳の方から示されました。



コペンハーゲンの市内の様子



ヒッピー文化から生まれた自由な街「クリスチャニア」
クリスチャニア全景（住民約900人）

【日時】：2026年4月8日(水)
【訪問先】：DDC (Dansk Design Center)
【視察内容】：デンマークのデザイン政策

DDC最高デザイン責任者

デンマークのデザイン政策で、25年以上のデザインマネジメントと戦略デザインの経験を持ち、産業・公共セクター横断でデザインを活用。欧州のネットワークと協働し、デザインを持続可能な成長の触媒として政策へ統合するロビー活動と政策を推進。DDCの取り組みについてプレゼンして頂きました。

DDCのデザイン行政の取り組みについて

・沿革／取り組み状況

1978年デザインカウンシル (Design Council) として設立。設立当初はデンマークデザインの普及・展示・振興など良いデザインを広める文化機関でした。しかし、1990年代、政府支援に移行し、デザインを経営に取り組む支援や中小企業への導入プログラムに力を入れるなど、産業政策へシフト（デザイン＝経済政策ツールへ進化）しました。

2000年代には、デザインが国家戦略の中核に位置付けられ、DDCが政策立案のパートナー・実証プロジェクトの担い手となり、文化機関→政策実装機関へ転換しました。

2010年代には、社会課題解決へ拡張し、「高齢化・医療福祉・環境サステナビリティ・公共サービス改革」など、取り組みが一気に広がりました。市民参加型 (co-creation)、プロトタイプ重視などの取り組みも強化されました。

2020年代には、社会の移行（トランジション）を設計する機関としての役割が強まり、「グリーントランジション（脱炭素）・サーキュラーエコノミー・ウェルビーイング・公共イノベーション」などにもテーマが広がっています。政権交代を超えた、継続メカニズムとなっています。

・DDCの進化

モノ（家具・建築など）→企業（経営）→政策（制度）→社会（仕組みそのもの）（「文化事業→経済→政策→社会」）と、DDCは地道に役割を進化させ続けてきました。デザインの対象を、小さく始めて、領域を徐々に拡大し、現在は国家戦略に位置付けられるなど、大変重要な機関となっています。

・DDCの役割（機能）

戦略的位置づけとして、産業競争力と社会的ウェルビーイングを同時に高める「イネーブラー」（＝物事を実現可能にする人・組織・技術・手段）として、政治・行政・産業等をアジェンダに統合する機能を果たしています。

主な対象は産業・ビジネス、副次対象はデザイン産業・自治体・都市など。市場介入（解決策の直接提供）はせず、需要創出と能力促進に徹しています。

・活動の三本柱

インスパイア（展示・ワークショップ・スペキュラティブデザイン＜＝未来の可能性を空想・提案することで、課題を浮き彫りにし、「問い」を投げかけるデザイン手法＞で未来像を触発）

ドキュメンテーション（デザイン価値の記録・数値化で投資判断を支援）

トランスフォーメーション（課題起点への転換とチェンジマネジメント支援）

・価値の数値化

財務省等の意思決定者を動かすため、ROIや競争力指標、社会的便益等の定量化が不可欠です。数値化により、意思決定者への説得材料づくりを行っています。

・欧州レベルの連携とロビー

28カ国50超のメンバーでEU委員会へ働きかけ、デザイン能力の強化やツール・リソースを提供しています。これによりEUのデザインポリシーラボ（Design Policy Lab）（デザインで政策を作る実験場）やJRC（Joint Research Centre・欧州委員会の科学シンクタンク）で政策デザインが浸透しています。

・産業事例の転換

防衛・船舶等の高度技術企業がボードレベル（企業役員）でデザイン能力を持つメンバーを確保し、ソリューション駆動から課題・機会志向へ移行しています。

・デザインDNAと成熟度

デンマークの10価値（社会性、耐久性、ホリスティック、高品質、人間中心、変革志向、ユーザー駆動、シンプル等）の統合と、「見栄え→プロセス→戦略」への段階的成熟が効果を高めます。

・政策史と統合原則

世界初の国家デザイン政策を持ち、産業ロビーと実証研究が継続を支えています。新規予算でなく既存スキーム（イノベーション、循環型、デジタル化）への統合が要点となります。

・公共セクターと教育

調達・市民参加・サービス設計を通じたイノベーションの推進、ビジネス・工学・生涯学習へのデザイン統合が必要。研究システムでは理工系分野（STEM）と並び創造性・デザイン研究への投資が不足しています。

・自治体の実装

エコシステム・マッピング（資金源、団体、クラスター、教育、行政プログラム等）で地域能力を把握し、小さな実験と市民参加を重ねて政策形成にデザインを組み込んでいます。人材はサービスデザイナーに加え、エコシステムを動員し公共・ビジネス言語を橋渡しできるリーダーが中核となっています。

・エコシステムの間

ブロックス（BLOCKS）プロジェクト（EUが定めた「都市の課題をデザインで共創で解決する実験プロジェクト」、街区単位の都市実験）、ダニシュアーキテクチュラルセンター（Danish Architectural Center）（DAC／デンマーク建築センター・まちづくりの体験型拠点）、ダニシュデザインセンター（Danish Design Center）（DDC）、クリエイティブデンマーク（Creative Denmark）（デンマークの「クリエイティブ産業」を世界に発信・展開する組織）がハブとなり、サステナビリティ関連（都市開発・スマートモビリティ等）の参加基準で相互補完的に機能しています。また、参加基準を明確化しています。

質疑

Q：DDCの年間予算は？

A：年間約530万ユーロ（≒9億8,580万円）の予算のうち約200万ユーロ（≒3億7,200万円）は政府拠出。残りは官民助成で運営しています。「デザイン×イノベーション」、「コミュニケーション」などの人材が在籍しています。

Q：課題は？

A：EUではデザインポリシーラボ（Design Policy Lab）やJRCが政策形成にデザインを適用しています。マインドラボ（MindLab）（デンマーク政府内に設置された「政策イノベーションラボ」）消滅後も、省庁内でサービスデザイナーが拡散しています。欧州のデザイン研究への投資が不足しており、技術偏重への対処が必要です。公共が若者の想像力を引き出し、未来志向の政策形成を後押しする必要があります。



DDCでの集合写真



対話を促す階段状スペース

【日時】：2026年4月8日(水)

【訪問先】：ロスキレ大学准教授／北欧研究所代表 安岡美佳さん

【視察内容】：デンマークのDX政策

■ 安岡美佳さん（ロスキレ大学准教授／北欧研究所代表）

- ・ロスキレ大学情報学准教授。日本では一橋大学・国際大学グローコムの特任教授、令和6・7年に横浜市DXアドバイザーを担当。
- ・専門はユーザー中心設計、HCI（Human-Computer Interaction＝人間とコンピュータの相互作用）、ITの社会的活用、スマートシティ、ソーシャルロボット。

デンマーク・デジタル政府の歴史と評価

・デジタル政府の歴史

- ・CPR個人番号（デンマーク版マイナンバー制度）は1968年に市民へ公開。1970年代に納税管理システム整備、医療等へ拡張。地方自治体IT支援のKMD（2019年頃NECが買収）が標準化を推進しました。
- ・個人情報保護法（2000年）、市民ポータル（2005年）、第2世代認証→MitID（2007年）、デジタルポスト（2011年）など段階的に基盤を拡充。国家ID施策「IT for All」（2001年）以降、継続的な大綱発出。
- ・国際指標で高評価（早稲田世界デジタル政府ランキング2025年で2位、医療関連サーベイ2024年で1位）。歴史的景観とデジタルを両立した国づくりが行われています。

・デジタルID「MitID」とCPR番号の役割

- ・CPR番号は日本のマイナンバーに相当。MitIDは個人認証と電子署名の二機能により、行政・医療・教育・税務・企業登録のオンライン完結を可能にしています。
- ・日本のマイナンバーはフィジカル中心でデジタルトランザクションが限定的との比較。MitIDは安全なデジタル取引を容易化。

・包括的オンライン行政サービス

- ・市民ポータルで問い合わせを一元化し、適切な機関へ接続。デジタルポストは行政連絡をセキュアに集約（税通知、病院連絡など）。
- ・医療は処方・保険証機能をMitIDで担保。教育は教員・学生・保護者のコミュニケーションをデジタル化。税務・企業登録はオンラインで完結。

・コロナ禍が可視化したデータ基盤の力

- ・申請から支援金振込まで約3日、申請は5分以内に記入可能なUI設計。居住地・既往症などに基づくターゲット通知で優先的にケア。
- ・法制度で常時連携は制限しつつ、本人同意時のみ必要データを連携して迅速処理。プライバシー配慮と利便性の両立。

- ・データ品質と段階的デジタル化→自動化→DX

- ・良質なデータ（最新性・正確性・自由利用性・連携可能性）が前提。Trash in, Trash out（入力・データがダメなら、出力・結果もダメになる）の原則を強調。

- ・段階：①機械可読化（CSV/PDF等）→②オートメーション（収集・業務自動化）→③DX（AI活用）。25～50年の積み重ね後、行政のAI活用が現在の関心領域。

- ・郵便事業の縮小とデジタル移行

- ・デンマークポストからポストノルド（PostNord）へ移行。SNS普及、民間小包参入、デジタル行政の進展で郵便需要はピーク比約90%減（2015年頃）。2023～2024年にユニバーサルサービスを停止。

- ・デジタルポストは「見ないのは個人の責任」という半強制設計。高齢者支援（ガーディアン制度）、若者向けキャンペーン、家族・地域のインフォーマル支援で利用を定着。

- ・選挙文化と電子投票への慎重姿勢

- ・投票率70～80%。選挙はフェスティバル的に楽しむ文化があり、アナログ運用の安全・正当性を重視。技術への過度な信頼は避け、移動支援（巡回バス）など「外堀を埋める」政策デザインで投票機会を拡大。

- ・電子投票の利点（入院者・国外在住者・多忙層・子育て世代）も認めつつ、段階的移行と正当性担保が必要という比喩的提案。

デンマークの社会について

- ・成果指標・競争力・幸福感

- ・長期整備により国際競争力・イノベーション・レジリエンスが向上。市民は利便性と暮らしやすさを実感し支持・幸福感が醸成。

- ・EUのイノベーション指標で1位、IMD競争力で3位。デジタル・イノベーション・幸福の相関可能性を示唆。日本はIMD38位、幸福度は低下傾向。

- ・福祉国家理念と効率化の徹底

- ・「デジタル化は目的ではなく手段」。高福祉・高負担モデル（付加価値税25%、高所得税、医療・教育・介助無料、出産・葬儀公的負担、返済不要奨学金、18歳前後の独立）を持続するための効率化としてのデジタル化。

- ・「8・8・8」（睡眠・労働・自由時間）のワークライフバランス。包摂・心理的安全性の重視が技術受容の文化的基盤に。

- ・労働組合と弱者保護

- ・職能別労働組合（日本は企業別組合が主流）が個人事業主やミュージシャンを含め弱者保護を担う。賃金の透明性、最低報酬、法的支援で搾取を抑止。

- ・日本は制度的支えが弱く、社会の仕組みで個人を下支えする必要がある。

- ・教育・民主主義・対話作法

- ・教育の柱は批判的思考・自分の意見・傾聴。デジタルディバイドは高齢層に限らず若年層にも及ぶ視点を強調。

- ・民主主義は投票に限らず日常の参加・意見表明。対話のマナー・相互尊重・専門性へのリスペクトが建設的なコミュニケーションを支えます。

- ・メディア・ジャーナリズムの専門性

- ・日本にはジャーナリズムの専門教育が不足し、情報の質低下・民主主義の機能不全という社会的コストの懸念。デンマークは公共放送等で双方向Q&Aの機会を制度化しフェアネスを担保。

所感

- ・デンマークでは、マイナンバー制度（CPR制度）が、早い段階（1968年）から導入され、社会全体のDX化が高度に進んでいます。社会全体でデジタル化を受け入れて来た事が、国際競争力、イノベーション、生産性の高さや暮らしやすさ（幸福度の高さ）などに繋がっています。

- ・デンマークのDXは「デジタル化のためのデジタル化」ではなく、福祉国家の効率的持続のための手段であります。長期の基盤整備（データ品質・連携・セキュリティ・プライバシー）と段階的移行、合意形成、包摂設計が成果（行政効率、危機対応、産業競争力、市民の幸福感）に直結しています。

- ・とりわけ「デジタルポスト」への移行や、個人データ保護の厳格ルール運用、政府への信頼（性善説）、電子署名などにより、市民1人1人に対応したデジタルサービスが可能となり、具体的な社会実装がなされています。

- ・デジタルの高度化は、「郵便の廃止」（2024年に紙の郵便事業廃止）や、デジタル市役所（殆どの手続きはデジタル上で完結）など大きな変革に繋がります。それにより、人材シフト（窓口業務→対人業務や、DX企画業務へ）が起こっています。

- ・「横浜DX戦略」によって、横浜市でもDX化が大幅に進んでいます。しかし、デンマーク・コペンハーゲン市と大きな差異（ギャップ）が存在しています。ギャップを計測し、それを埋める取り組みが必要であります（フィージビリティ・スタディー／実現可能性調査）。



安岡美佳さんのオフィスにて

【日時】：2026年4月9日(木) 9:00-10:00

【訪問先】：コペンハーゲン市役所

【視察内容】：都市計画とカーボンニュートラル政策について

経緯と概要

コペンハーゲン市は、1990年以降、人口が約50万人から約70万人へと急増している成長都市であります。この人口増加に伴い、新しい住宅、学校、インフラの需要が高まっています。かつては港湾地区を中心とした工業都市でしたが、1970年代の産業衰退を経て、現在は古い港湾エリアが住宅地へと転換されています。現在、市は「生き生きと暮らせる持続可能なまち」をテーマに、汚染されていた港を市民が泳いだり釣りをしたりできるレクリエーションの場へと変革し、公共のアクセスを確保する都市開発を推進しています。横浜市も持続可能な都市を目指し、コペンハーゲンのカーボンニュートラルや緑地統合政策に注目しています。コペンハーゲン市が2025年までに掲げたカーボンニュートラル目標に向けた市の取り組みや見えてきた課題について何うことをはじめ、デンマーク政府が2035年に温室効果ガスを1990年比で82～85%削減するといった世界最高水準の新たな中期目標を設定したことによる新たな取り組みについて現地で何うことで、横浜市の施策に生かすため視察に至りました。

コペンハーゲン市の都市計画理念

コペンハーゲン市の都市計画は、建築家ヤン・ゲール氏の「建物の前に都市空間を、都市空間の前に都市の生活を考える」という人間中心の理念に基づいています。これは、まず市民の生活を考え、それを実現するために物理的な空間や建物を設計するアプローチです。特に「エッジゾーンズ (Edge Zones)」という、建物と外部空間の間を快適で安全にデザインする考え方が重要視されています。ガラス面を増やして夜間の安心感を高めたり、日当たりの良い場所に座席を設けたりといった細やかな配慮で、質の高い都市生活を創出します。また、民間所有地であっても公共のアクセスを確保し、多様な人々が利用できる開かれた都市空間を目指しています。



コペンハーゲン市役所での説明

スマートシティと既存資産の活用

スマートシティ開発においても、テクノロジー主導ではなく人間中心の考え方が基本です。限られた空間を有効活用するため、学校の校庭を放課後に市民公園として開放したり、駐車場の屋上を公園にしたりするなど、機能を重ね合わせるアプローチを取っています。この細部にこだわるデザイン思考は、空間が限られている日本とも共通点があります。また、過去の経験から、古い地区の再開発では既存の建物を全て取り壊すのではなく、今あるものを活かし、地域コミュニティと共に再生していく方針に転換しました。1960～70年代の建物も含め、見方を変えることで新たな価値を見出し、長期的な視点でより意味のあるまちづくりを目指しています。

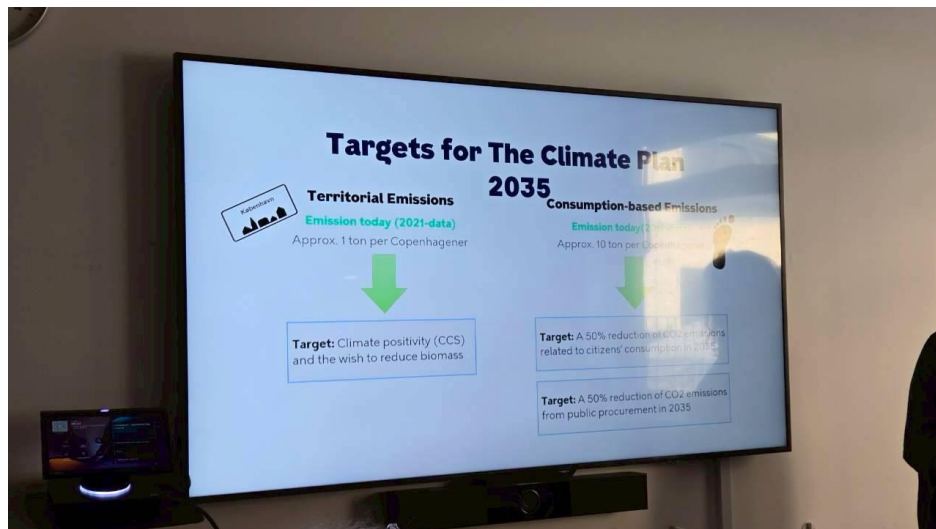
カールスバーグ社の移転

コペンハーゲン市は、2025年の気候変動目標達成という戦略的制約をクリアするため、重工業を市外へ移転させるという大胆な決断を下しました。これは、カールスバーグのような老朽化した工場が市内で高コストな設備更新を迫られるよりも、地方に移転する方が企業・地方自治体・市の三者にとってウィンウィン（Win-Win）であるという経済合理性に基づいています。工場移転は、市内のCO2排出量削減と道路インフラの負荷軽減に直結します。一方で市は、雇用や税収の減少という潜在的风险に対し、工場跡地を「カールスバーグ・シティ」のようなコンパクトシティとして再開発することで対応しました。この都市変革により、二次産業従事者に代わって、新たな知識集約型産業の担い手や住民を誘致し、高付加価値な税収源へとシフトすることに成功しています。

カーボンニュートラル目標と新戦略

コペンハーゲンは2025年までにカーボンニュートラルな首都になるという目標を掲げ、CO2排出量を80%削減したが、目標達成には至りませんでした。この経験を踏まえ、新たに2035年までの目標を設定。新戦略では、カーボンキャプチャー技術の活用に加え、これまでの大規模インフラ中心の対策から、個人の消費に基づく排出量削減に焦点を移し、「クライメートポジティブ」を目指しています。

新気候戦略では、CO2排出量が最も多い「食料」「モビリティ」「住宅」の3分野に重点を置いています。具体的には、住宅でのCO2フレンドリーな素材の使用や既存建物の活用、自転車や公共交通の利用促進、フードロスの削減や植物由来の食事へのシフトなどを目指しています。しかし、個人の選択に介入することは政治的にデリケートなため、市民に強制するのではなく、「良い暮らしとは何か」を問いかけ、自発的な行動を促す仕組みづくりが課題となっています。



カーボンニュートラル目標と新戦略

質疑

- Q：横浜市でも大きなエリア（山下ふ頭の再開発）など、再開発の市民参画について様々な手法を用いてきているが、コペンハーゲン市の地域の再開発における市民参加について伺いたい。
- A：市は30～40年にわたり、地域再開発で市民と協働する手法を実践してきました。再開発エリアに市の職員が5年程度オフィスを構え、住民や商店主と直接対話を行います。市は大まかな方針と予算を持ちますが、具体的なプロジェクト内容は対話を通じて地域に最適な形を見つけ出していきます。成功の鍵は、市が計画に固執しない「柔軟性」と活発な「対話」を重視する姿勢、そしてデンマークのフラットでインフォーマルな組織文化にあります。



都市計画とカーボンニュートラル政策について説明を受ける様子

所感

今回の視察を通じて、コペンハーゲン市の都市づくりは、単なる環境政策や再開発事業ではなく、「人を中心に据えたまちづくり」という一貫した哲学のもとで進められていることを強く感じました。特に、建築やインフラありきではなく、市民の暮らしや活動を起点として都市空間を設計する考え方は、人口減少や都市の成熟化が進む日本の都市政策においても大いに参考になりました。

また、工業都市から持続可能な都市への転換に際し、港湾地区の再生や工場移転など、大胆な政策判断を実行してきた点も印象的でした。短期的な雇用や税収への影響だけでなく、将来の都市像を見据えながら土地利用や産業構造の転換を進め、新たな価値創出につなげている姿勢は、今後の横浜市の大規模再開発においても重要な視点であると感じました。

さらに、2025年のカーボンニュートラル目標が未達となったことを率直に受け止め、その経験を踏まえて2035年に向けた新たな戦略へ転換している点にも学ぶべきものがありました。特に、これまでのインフラ整備中心の取り組みから、食料、住宅、モビリティといった市民の日常的な消費行動に着目し、「クライメートポジティブ」を目指していることは、脱炭素社会の実現には行政だけでなく市民一人ひとりの行動変容が不可欠であることを示しています。

中でも最も印象に残ったのは、地域再開発における市民参加のあり方です。コペンハーゲン市では、市職員が長期間にわたり地域に常駐し、住民や事業者と直接対話を重ねながら事業を進めています。行政があらかじめ完成形を決めるのではなく、地域との対話を通じて最適解を見出していく柔軟な姿勢が、住民の納得感や主体性を生み出していると感じました。特

に、市が計画に固執せず、対話を重視する文化は、山下ふ頭をはじめとする横浜市の大規模再開発においても参考になる考え方であります。

横浜市においても市民参画の取り組みは進められていますが、単発の説明会や意見募集にとどまらず、地域に入り込み継続的な対話を行う仕組みづくりや、市民とともに計画を育てていくプロセスの充実が今後さらに求められると感じました。今回の視察で得た知見を、本市の持続可能なまちづくりや脱炭素政策、大規模再開発の推進に生かしていきたいです。



コペンハーゲン市役所での集合写真

【日時】：2026年4月9日(木) 12:00-13:00

【訪問先】：Idrætsefterskolen Grønsund (デンマークのエフタスコーレ)

【視察内容】：デンマーク独自の「エフタスコーレ」制度について

経緯と概要

デンマークの教育制度は、0年生から9年生（6歳から16歳）までの10年間は義務教育であり、小中一貫校の「フォルケスコーレ」で過ごすのが特徴です。中学卒業後、高校に上がる前に「エフタスコーレ」に入学することが可能です。この特徴的なデンマーク独自の教育施策を学ぶため視察に至りました。現地のエフタスコーレを訪問し、その教育システムと持続可能性に関する取り組みを視察しました。この学校の核心は、1年間という限られた期間の中で、生徒に自立と共同生活を促す独特の教育モデルにあります。教科書や画一的なカリキュラムに頼らず、教員の裁量と生徒の主体性を最大限に尊重する運営が特徴であります。人気校は口コミで評判が広がり、申し込みが殺到するが、選抜ではなく先着順で決まります。このモデルは、生徒が「やりたいこと」を見つけ、後悔しないように1年間で全力で過ごすという強い動機付けを生み出しています。我々は、この視察を通じて、デンマーク社会が若者の自立を促す仕組み（18歳で扶養義務が国に移る制度など）に、この教育モデルが位置づけられていることを理解しました。

エフタスコーレの取り組み

・生徒の主体性を大切にしたプログラム

今回視察した学校の教育目的は、国語・数学・英語といった教科学習に加え、学生が「自分の好き・得意」を見出し、自尊心と主体性を育むことにあり、学校が大切にしている柱は「一つひとつ丁寧に行う姿勢」「好奇心」「エンゲージメント（やり遂げる）」の3点です。週3回、朝に講堂へ集まり2曲合唱し、校長が生活の規律から大きな人生テーマまでを語る時間を設けています。学校のプログラムは多様で、乗馬（学校所有の乗馬センター、28名まで自馬持込可／学校馬の貸出可、約1.2mの障害飛越訓練、エサ代は学校負担）、テニス（全国で当校のみが提供）、サッカー、ハンドボール、バドミントン、パドル（パデル）、機械体育、セーリング（多島海の地理を活用）、音楽（練習室・録音設備）、調理実習などを備えています。



エフタスコーレにて説明を受ける様子

エフタスコーレの生活規律

寮は5棟で各寮約40名が生活しています。男女は同じフロアに住むが部屋は別、2人部屋や4人部屋の構成はハウスコーディネーターと寮長が学生の状況を見て決定し、関係が悪化した場合は部屋替え・引越しも可能。各部屋にトイレ・バスが備わり、部屋の清掃は居住学生の実務責任。毎朝約10分の整理整頓・掃除を実施。ゲームは自室禁止で共有スペースのみ使用可。夜間は当直が巡回し、看護師（敷地内居住）が急病対応を担います。食事は全員が校舎で取り、授業は校舎で受け、就寝時に寮へ戻ります。携帯電話は入学後最初の3ヶ月間は完全使用禁止（学校が預かる）。以降も昼食時は預け、夜間は部屋への持込禁止とし、「携帯のない生活」に慣れさせ依存を減らす方針を徹底します。教員は25名で、職員室はオープンアクセスとし生徒が自由に出入りができる。校長の住居は学校近隣にあり、生徒との接点を日常的に持てます。



エフタスコーレの生活について説明を受ける様子

教育システム

デンマークには特定教科書が存在せず、教育内容は各学校と教員の裁量に大きく委ねられています。これにより、学校ごとに特色が生まれます。学校のランキングは存在しません。生徒や保護者は、オープンデーに参加したり、知人の口コミ（「あの学校は良かった」）を頼りに、環境や教員の質を直接見て入学を決めます。人気校はすぐに定員が埋まりますが、入学は先着順であります。エフタスコーレでの1年間は、生徒が自立し、「本当にやりたいことを見つける」ための期間と位置づけられています。「後悔しないように、やれることを全てやる」という意識が、生徒と教員の間で共有されています。



教育システムについて説明を受ける様子

所感

今回の視察を通じて、デンマークのエフタスコーレは単なる進学準備の場ではなく、生徒が自立心や主体性を育み、自分の将来や人生について深く考えるための「成長の1年間」を提供する教育機関であることを強く実感しました。

特に印象的だったのは、生徒一人ひとりが「自分の好きなこと」「得意なこと」を見つけることを教育の中心に据えている点です。学力向上だけでなく、自尊心や挑戦する意欲を育むことを重視し、多様なスポーツや文化活動、共同生活を通じて生徒の可能性を引き出していました。また、「好奇心」「エンゲージメント」「一つひとつを丁寧に行う姿勢」という学校理念が、日々の生活や教育活動の中に自然に浸透していることが感じられました。

寮生活においても、生徒自身が部屋の清掃や整理整頓を担い、共同生活のルールを守りながら生活することで、自立心と責任感を身につけていました。携帯電話の使用を厳しく制限し、人との直接的なコミュニケーションや体験を重視する姿勢は、デジタル依存が課題となる現代社会において大変示唆に富む取り組みであると感じました。

また、デンマークでは教科書や学校ランキングに依存せず、学校や教員に大きな裁量が与えられていることも特徴的でありました。その結果、各学校が独自の教育理念や特色を打ち出し、生徒や保護者は学校の雰囲気や教育方針を重視して進学先を選択しています。画一的な評価ではなく、学校の魅力や教育内容そのものが評価される仕組みは、日本の教育制度を考える上でも参考になる点が多いと感じました。

さらに、エフタスコーレの存在は、18歳で国が若者の自立を支える制度を含め、デンマーク社会全体が若者の主体的な成長を後押しする仕組みの一部として機能していることを理解する機会となりました。生徒が自ら考え、挑戦し、失敗を恐れずに経験を積む環境が整備されていることが、デンマークの高い幸福度や社会参加意識の基盤の一つになっていると感じました。

今回の視察を通じて、教育とは単に知識を習得する場ではなく、生徒が自分らしい人生を主体的に切り拓く力を育む場であることを改めて認識しました。日本においても、生徒の主体性や自己肯定感を育む教育、地域や学校の特色を活かした学び、多様な体験を通じた人間形成の重要性について、今後さらに検討していく必要があると感じました。



エフタスコーレでの集合写真

【日時】：2026年4月9日(木) 14:00-15:00

【訪問先】：森の幼稚園

【視察内容】：デンマーク発祥の「森の幼稚園」について

経緯と概要

「森の幼稚園」はデンマーク発祥であり、毎日森などの自然環境の中で過ごす保育形態であり、日本でも散見されます。日本でも取り入れられてきた取り組みを改めて発祥の地で学ぶため視察に至りました。現地では、広大な自然の中でデンマークの「森の幼稚園」を視察し、その教育方針と環境について議論しました。子どもたちが自然の中で自主的に学び、心身ともに健全に育つ環境、文字を教えず遊びを重視する方針、危険を排除せず自己管理能力を養うアプローチが取り入れられていました。日本との教育の違いや、こうした教育が子供の成長に与える影響についても意見が交わされました。

森の幼稚園の取り組み

- ・自然との一体化を通じた教育：デンマークの森の幼稚園は「人間は自然の一部」という理念に基づいています。子どもたちは天候に関わらず屋外で過ごし、自然素材で遊び、季節の変化を肌で感じることで、心身の健全な発達と環境理解を深めています。
- ・自主性と自己管理能力の育成：厳格なカリキュラムはなく、子どもがその日の活動を主体的に決めます。火・ナイフ・斧などの道具も大人の監督下で安全な使い方を学びながら使用する。危険を完全に排除せず、リスクを自ら察知・回避する力を育んでいます。
- ・読み書きを教えない幼児教育：就学前の幼稚園は勉強の場ではないという考えが主流であります。文字や計算の体系的学習は行わず、遊びや体験を通じて社会性・創造性を重視します。この自由な環境が小学校での学習意欲につながるとされています。



森の幼稚園



森の幼稚園について説明を受ける様子

質疑

Q：日本の保育園では活動記録を保護者にフィードバックしますが、ここではどのように子どもたちの活動を説明していますか。

A：保護者専用イントラネットに、先生が写真と今日の活動内容を簡単に投稿します。親はそれを見て子どもの様子を把握できます。タブレットで簡単に作業でき、残業はないです。

Q：回って怪我をするリスクが高いと思いますが、そのケアはどうなっていますか。

A：ここは約35年の運営ですが、救急車が来たことは一度もありません。危険を排除しない環境で、年長の子の行動を見ながら危険回避を学びます。火やナイフを使っても、大人が心配するほどの危険には至りません。

Q：日本では、このようなびのびした環境が少ないため、学校に上がった時に個性が違いすぎて適用できないという問題がよく言われます。デンマークではそういったギャップはあまりないのですか。

A：デンマークの幼稚園は比較的自由なので、「みんな違って当たり前」という感覚で小学校に入ります。かつて「小1の壁」が問題になったため、学校に慣れる準備期間として「0年生」制度を導入し、ソフトランディングに効果を上げています。

Q：森の幼稚園ではない選択肢もある中で、ここを選ぶ保護者はこういった方が多いのでしょうか。

A：普通の幼稚園も自然と触れ合う時間は多いですが、森の幼稚園を選ぶ親は増えていきます。「人間は自然の一部」という考えを子どもに体感してほしい方が多いです。アレルギー症状の改善、体のバランスの向上、心身の健全な成長というデータも選択理由です。



説明資料を見る様子

所感

視察所感としては、デンマークの「森の幼稚園」が単なる自然体験活動ではなく、「人間は自然の一部である」という理念に基づいた教育実践であることが非常に印象的でありました。子どもたちは毎日自然の中で過ごし、遊びや体験を通じて主体性や創造性を育て、幼児期に無理に読み書きを教えるのではなく、心身の成長や社会性の形成を重視している点に大きな特徴があります。

また、危険を完全に排除するのではなく、火やナイフなどの道具を適切な指導のもとで使いながら、子ども自身が危険を察知し回避する力を養う教育方針にも学ぶべき点が多いです。約35年間の運営の中で救急車を呼ぶような重大事故がなかったという説明からも、子どもたちが経験を通じて安全意識を身につけていることがうかがえました。

保護者との情報共有についても、専用イントラネットを活用し、写真と活動内容を簡潔に配信することで子どもの様子を伝えており、職員の負担軽減と保護者の安心の両立が図られていました。ICTを活用した効率的な運営は、日本の保育現場においても参考になる取り組みでありました。

さらに、デンマークでは幼稚園から小学校への移行を円滑にするため「0年生」制度が導入されており、自由な幼児教育と学校教育との間のギャップを埋める工夫がなされていることも興味深かったです。子どもの個性を尊重し、「みんな違って当たり前」という価値観が社会全体に根付いていることが、こうした制度を支えていると感じました。

森の幼稚園を選ぶ保護者が増えている背景には、自然とのつながりを大切にしたいという教育観に加え、アレルギー症状の改善や身体能力の向上、心身の健全な成長といった効果への期待があることも理解できました。

今回の視察を通じて、子どもの主体性や生きる力を育むためには、過度に管理された環境ではなく、自然との関わりや適度なリスクを含んだ体験が重要であることを改めて認識しました。日本の保育・幼児教育においても、子どもの自主性を尊重しながら自然体験を充実させる取り組みや、保護者との情報共有の効率化、就学前後の円滑な接続について検討を深める必要性を強く感じました。



森の幼稚園での集合写真